

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月19日

【事業年度】 第97期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社日本触媒

【英訳名】 NIPPON SHOKUBAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 忠夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号

【電話番号】 大阪(06)6223 9140

【事務連絡者氏名】 経理部長 大西 正一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号

【電話番号】 東京(03)3506 7475

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 最所 敬典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(百万円)	197,222	232,441	266,513	302,669	289,102
経常利益	(百万円)	23,709	26,148	22,754	20,745	757
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	15,705	16,257	13,988	11,875	5,307
純資産額	(百万円)	144,660	164,631	179,368	175,634	151,662
総資産額	(百万円)	249,349	291,564	323,675	352,783	302,948
1株当たり純資産額	(円)	757.72	875.00	948.34	947.34	831.11
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	81.37	85.89	74.92	64.91	29.61
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	58.0	56.5	54.1	48.6	48.8
自己資本利益率	(%)	11.4	10.5	8.2	6.9	3.3
株価収益率	(倍)	11.9	16.3	17.0	10.2	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,161	17,468	16,087	20,129	17,613
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,934	20,663	23,109	33,100	16,675
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	861	2,562	4,037	17,495	8,099
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	24,160	19,856	16,991	21,371	29,450
従業員数	(人)	2,721	2,806	2,841	3,290	3,415

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第97期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	146,789	170,510	192,177	231,151	207,870
経常利益	(百万円)	17,795	23,008	20,378	19,815	4,262
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	11,063	14,502	12,378	11,707	7,353
資本金	(百万円)	16,529	16,529	16,529	16,529	16,529
発行済株式総数	(千株)	194,881	194,881	194,881	194,881	187,000
純資産額	(百万円)	133,100	148,283	151,266	148,553	133,625
総資産額	(百万円)	207,303	237,571	262,059	280,080	246,636
1株当たり純資産額	(円)	697.19	788.11	819.47	820.49	750.53
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	13.00 (5.00)	16.00 (7.50)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	15.50 (8.50)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	57.20	76.61	66.30	63.99	41.01
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	64.2	62.4	57.7	53.0	54.2
自己資本利益率	(%)	8.6	10.3	8.3	7.8	5.2
株価収益率	(倍)	17.0	18.3	19.2	10.3	
配当性向	(%)	22.7	20.9	24.1	25.0	
従業員数	(人)	1,731	1,730	1,742	1,798	1,862

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成17年3月期の1株当たり配当額には、創立65周年記念配当2円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第97期の株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和16年 8月	ワサメ合成化学工業株式会社設立。(現株式会社日本触媒 設立日：8月21日、本社：大阪市、資本金18万円)
昭和20年 6月	戦災によって本社工場を焼失し、本社を吹田工場所在地(吹田市)に移転。
昭和24年 4月	社名を「日本触媒化学工業株式会社」に変更。
昭和25年 7月	東京都に東京営業所(現東京本社)を設置。
昭和27年 5月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和27年 9月	無水マレイン酸の製造を開始。
昭和28年 3月	大光海運株式会社を設立。(現日触物流株式会社 現連結子会社)
昭和28年 5月	北浜薬品工業株式会社を設立。(現日本ポリエステル株式会社 現連結子会社)
昭和29年12月	日本蒸溜工業株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和30年11月	日宝化学株式会社に資本参加。(現連結子会社)
昭和30年12月	東京ファインケミカル株式会社に資本参加。(現連結子会社)
昭和31年11月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和34年 6月	川崎市に川崎工場(現川崎製造所千鳥工場)を設置し、酸化エチレン、エチレングリコールの製造を開始。
昭和35年10月	姫路市に姫路工場(現姫路製造所)を設置。
昭和36年 7月	本社を大阪市東区高麗橋五丁目1番地(住居表示の変更により、現大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号)に移転。 吹田工場内に研究所を新設。
昭和42年 3月	川崎市に川崎第二工場(現川崎製造所浮島工場)を設置し、酸化エチレン、エチレングリコールの製造装置を増設。
昭和45年 4月	横須賀市に追浜工場(昭和53年5月生産休止)を設置。
昭和45年 5月	姫路工場(現姫路製造所)でアクリル酸及びアクリル酸エステルの製造を開始。
昭和47年10月	川崎第二工場(現川崎製造所浮島工場)で高級アルコールの製造を開始。
昭和48年11月	中国化工株式会社に資本参加。(現連結子会社)
昭和56年 3月	姫路研究所、川崎研究所を新設。
昭和56年 4月	株式会社新立に資本参加。(現連結子会社)
昭和57年 9月	姫路製造所でメタクリル酸及びメタクリル酸エステルの製造を開始。
昭和58年 6月	姫路製造所内に触媒研究所を新設。
昭和60年 4月	姫路製造所で高吸水性樹脂の製造を開始。
昭和63年 1月	エヌエイ・インダストリーズInc.(米国)を設立。(現連結子会社)
昭和63年 8月	茨城県つくば市に筑波研究所を新設。
平成 3年 6月	社名を「株式会社日本触媒」に変更。
平成 8年 8月	PT.ニッポンショクバイ・インドネシア(インドネシア)を設立。(現連結子会社)
平成10年 1月	ニッポンショクバイ(アジア)Pte Ltd(シンガポール)を設立。(現連結子会社)
平成11年 2月	ニッポンショクバイ・ヨーロッパN.V.(ベルギー)を設立。(現連結子会社)
平成14年 3月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)との事業交換により、同社のアクリル酸事業を譲受け、新居浜市に姫路製造所愛媛工場を設置し、アクリル酸の製造を開始。また、当社のメチルメタクリレートモノマー事業を同社に譲渡。
平成15年 4月	日触化工(張家港)有限公司(中国)を設立。(現連結子会社)
平成16年 7月	シンガポール・アクリリックPte Ltd(シンガポール)を取得。(現連結子会社) シンガポール・グレースシャル・アクリリックPte Ltd(シンガポール)を取得。(現連結子会社)
平成19年12月	姫路製造所愛媛工場におけるアクリル酸の製造を停止。
平成20年 2月	日本乳化剤株式会社を取得。(現連結子会社)
平成21年 3月	姫路製造所愛媛工場を閉鎖。

3 【事業の内容】

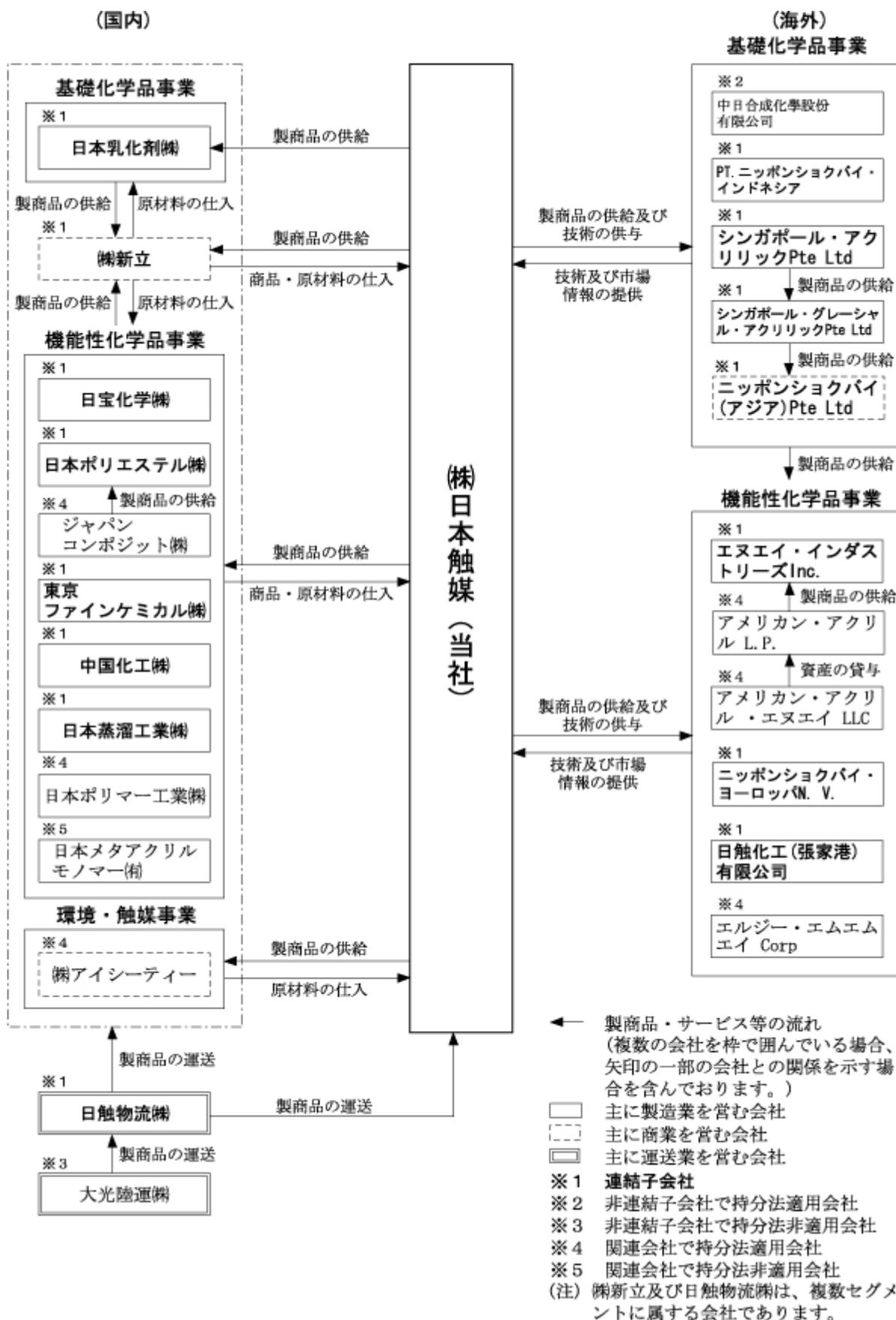
(1) 当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、子会社24社および関連会社13社で構成され、化学品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業に係わる主な会社の位置付けは、次のとおりであり、事業の区分については、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同様であります。

事業区分	主要製品	当該事業にかかわる主な会社の位置付け
基礎化学品事業	<p>アクリル酸 アクリル酸エステル 酸化エチレン エチレングリコール エタノールアミン 高級アルコール グリコールエーテル</p>	<p>当社は、アクリル酸、アクリル酸エステルなどを製造販売しております。</p> <p>(株)新立は、当社から主として基礎化学品を仕入れ、販売しております。また、同社は、商品・原材料を仕入れ、当社に供給しております。</p> <p>PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシアは、アクリル酸およびアクリル酸エステルを製造販売しております。</p> <p>シンガポール・アクリリックPte Ltdおよびシンガポール・グレースシャル・アクリリックPte Ltdは、アクリル酸を製造販売しており、製品の一部をニッポンシヨクバイ（アジア）Pte Ltdが販売しております。</p> <p>日本乳化剤(株)は、グリコールエーテル等、界面活性剤・化成品を製造販売しております。また、同社は、当社から界面活性剤の原料である酸化エチレンなどを仕入れております。</p> <p>中日合成化学股? 有限公司は、台湾において界面活性剤等各種工業製品を製造販売しております。</p>
機能性化学品事業	<p>高吸水性樹脂 医薬中間原料 コンクリート混和剤用ポリマー 電子情報材料 よう素 無水マレイン酸 粘接着剤・塗料用樹脂 樹脂成形品 粘着加工品</p>	<p>当社は、高吸水性樹脂、医薬中間原料などを製造販売しております。</p> <p>エヌエイ・インダストリーズInc.は、米国において高吸水性樹脂、コンクリート混和剤用ポリマーおよびアクリル酸系洗剤ビルダーを製造販売しております。同社は、高吸水性樹脂の原料であるアクリル酸をアメリカン・アクリルL.P. から仕入れております。</p> <p>ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパN.V.は、ベルギーにおいて高吸水性樹脂を製造販売しております。</p> <p>日触化工(張家港)有限公司は、中国において高吸水性樹脂およびコンクリート混和剤用ポリマーを製造販売しております。</p> <p>日宝化学(株)は、よう素、天然ガス、医薬・農薬および香料原料などを製造販売しております。</p> <p>東京ファインケミカル(株)は、安定剤、防腐剤および不凍液などを製造販売しております。同社は、不凍液の原料であるエチレングリコールなどを当社から仕入れております。</p> <p>日本蒸溜工業(株)は、染料原料などを製造販売しており、製品の一部を当社が販売しております。また、同社は、当社からアクリル酸などを仕入れております。</p> <p>日本ポリエステル(株)は、ジャパンコンボジット(株)から不飽和ポリエステル樹脂を仕入れ、波板などの樹脂成形品を製造販売しております。</p> <p>中国化工(株)は、当社から粘接着剤用樹脂などを仕入れ、粘着加工品などを製造販売しております。</p> <p>日本ポリマー工業(株)は、当社からアクリル酸エステルなどを仕入れ、粘接着剤・塗料用樹脂を製造し、当社が製品の一部を販売しております。</p> <p>エルジー・エムエムエイ Corp は、MMAモノマーおよびMMAポリマーを製造販売しております。</p>
環境・触媒事業	<p>自動車触媒 脱硝触媒 ダイオキシン類分解触媒 プロセス触媒 排ガス処理装置</p>	<p>当社は、自動車触媒などを製造販売しております。</p> <p>(株)アイシーティーは、当社から自動車触媒を仕入れ、販売しております。</p>

(注) 日触物流(株)は、主として当社の製商品の運送を行っており、全ての事業区分に携わっております。

(2) 当社グループの事業概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金(百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日宝化学(株)	東京都中央区	517	機能性化学品事業	66.9	同社製品(電子情報材料等)の仕入並びに同社への原料の供給 役員の兼任等:有
日本ポリエステル(株)	大阪市北区	400	機能性化学品事業	98.2	工場用地及び建物の賃貸 役員の兼任等:有
日触物流(株)	大阪市中央区	100	基礎化学品事業 機能性化学品事業 環境・触媒事業	100.0	当社製商品の運送、出荷・構内業務等の委託 事業用地の賃借及び建物の賃貸 役員の兼任等:有
東京ファインケミカル(株)	東京都港区	80	機能性化学品事業	88.7 (5.0)	当社製品(エチレングリコール)の供給並びに当社製品(粘接着剤・塗料用樹脂)の製造委託 工場用地及び建物の賃貸借 運転資金の貸付 役員の兼任等:有
中国化工(株)	岡山県倉敷市	75	機能性化学品事業	89.4	当社製品(粘接着剤用樹脂)の供給並びに同社製品(粘着加工品)の仕入 工場用地、建物及び生産設備の賃貸 役員の兼任等:有
(株)新立	東京都中央区	40	基礎化学品事業 機能性化学品事業 環境・触媒事業	76.2	当社製商品の販売並びに商品・原材料の購入 役員の兼任等:有
日本蒸溜工業(株)	千葉県市川市	90	機能性化学品事業	85.0	当社製品(アクリル酸)の供給並びに同社製品の仕入 債務の保証 運転資金及び設備資金の貸付 役員の兼任等:有
日本乳化剤(株)	東京都中央区	300	基礎化学品事業	100.0	当社製品(酸化エチレン)の供給 役員の兼任等:有
エヌエイ・ インダストリーズInc.	アメリカ合衆国 チャタヌガ市	米ドル 1,775	機能性化学品事業	100.0	当社製品(アクリル酸誘導品)の供給並びに当社への技術及び市場情報の提供 技術の供与 債務の保証及び保証予約 運転資金の貸付 役員の兼任等:有
ニッポンシヨクバイ (アジア)Pte Ltd	シンガポール 共和国	千シンガポールドル 300	基礎化学品事業	100.0	当社製商品の販売並びに当社への技術及び市場情報の提供 役員の兼任等:有
PT.ニッポンシヨクバイ・ インドネシア	インドネシア 共和国 チレゴン市	千米ドル 120,000	基礎化学品事業	93.7	当社製品(プロセス触媒)の供給 技術の供与 債務の保証 役員の兼任等:有
ニッポンシヨクバイ・ ヨーロッパN.V.	ベルギー王国 アントワープ	千ユーロ 43,000	機能性化学品事業	100.0	当社製品(アクリル酸及び高吸水性樹脂)の供給及び販売並びに当社への技術及び市場情報の提供 技術の供与 役員の兼任等:有
シンガポール・ アクリリック Pte Ltd	シンガポール 共和国	千米ドル 27,007	基礎化学品事業	51.0	当社製品(プロセス触媒)の供給 技術の供与 役員の兼任等:有
シンガポール・ グレースシャル・ アクリリック Pte Ltd	シンガポール 共和国	千米ドル 4,000	基礎化学品事業	100.0	技術の供与 役員の兼任等:有
日触化工(張家港) 有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 48,200	機能性化学品事業	100.0	当社製品(アクリル酸)の供給 技術の供与 債務の保証及び保証予約 役員の兼任等:有

名称	住所	資本金又は 出資金(百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱アイシーティ	大阪市中央区	320	環境・触媒事業	50.0	当社製品(自動車触媒)の供給並びに 原材料の仕入 工場用地及び建物の賃貸 役員の兼任等:有
日本ポリマー工業㈱	兵庫県姫路市	100	機能性化学品事業	50.0	当社製品(アクリル酸エステル)の供 給並びに同社製品(粘接着剤・塗料用 樹脂)の仕入 工場用地の賃貸 役員の兼任等:有
ジャパンコンポジット㈱	東京都中央区	1,005	機能性化学品事業	35.0	建物の賃貸 役員の兼任等:有
アメリカン・アクリル・ エヌエイ LLC	アメリカ合衆国 バサデナ市	千米ドル 38,940	機能性化学品事業	50.0 (50.0)	技術の供与 役員の兼任等:有
アメリカン・アクリル L.P.	アメリカ合衆国 バサデナ市	千米ドル 63,364	機能性化学品事業	50.0 (50.0)	製品(プロセス触媒)の供給 債務の保証 役員の兼任等:無
エルジー・エムエムエイ Corp	大韓民国 ソウル市	百万ウォン 24,000	機能性化学品事業	25.0	技術の供与 役員の兼任等:有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当します。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合(内数)であります。
4 ニッポンショックバイ・ヨーロッパ N.V.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該会社の売上高の所在地別セグメント(欧州)の売上高に占める割合が100%であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5 上記以外に小規模な持分法適用非連結子会社が1社あります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
基礎化学品事業	1,318
機能性化学品事業	1,869
環境・触媒事業	228
合計	3,415

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,862	38.4	16.8	7,829,364

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社、国内子会社6社及び海外子会社2社には単一組織の労働組合があり、各労働組合は上部団体に加盟しております。平成21年3月31日現在の組合員数は2,430人で、部課長及び職務上非組合員であることを要するものは含まれておりません。労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を發した金融危機に伴う世界経済の減速、設備投資や輸出の減少などの影響を受け、未曾有の景気後退のなかで推移しました。

化学工業界におきましては、急激な原油価格や為替の変動、景気後退に伴うかつて経験したことのない需要減退など、事業環境が厳しさを増すなかで推移しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、当連結会計年度から日本乳化剤株式会社の連結子会社化が寄与したものの、昨秋を境にしたグローバルでの需要減退に伴い販売数量が大幅に落ち込んだことに加えて、円高により手取額も減少したため、前連結会計年度に比べて135億6千7百万円減収(4.5%)の2,891億2百万円となりました。

利益面につきましては、アクリル酸プラントの姫路集約化(愛媛工場閉鎖・姫路増設)等の経費削減を進めたものの、期後半での生産・販売数量の減少や原料価格急落に伴う在庫評価差額損失の発生が利益を大幅に減少させる要因となったため、営業利益は前連結会計年度に比べて177億5千7百万円減益(96.6%)の6億2千2百万円となりました。

経常利益は、営業外損益が持分法投資利益の減少や為替差損の増加、金融収支の悪化等により前連結会計年度に比べて22億3千1百万円減益となったため、199億8千8百万円減益(96.4%)の7億5千7百万円となりました。

当期純利益は、投資有価証券評価損や固定資産減損損失等を計上したため、前連結会計年度に比べて171億8千2百万円減益の53億7百万円となりました。

当連結会計年度の事業の種類別、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント

(基礎化学品事業)

アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレンおよび高級アルコールは、期前半までは販売価格の是正に努めたものの、期後半では販売数量が大幅に減少したため、減収となりました。

エチレングリコールおよびエタノールアミンは、期前半は市況が高値で推移したものの、期後半では販売数量が大幅に減少したため、減収となりました。

日本乳化剤株式会社の連結子会社化が、大幅な増収に寄与しました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前連結会計年度に比べて7.8%増加し、1,179億2百万円となりました。

営業利益は、アクリル酸プラントの姫路集約化等による経費削減等を進めたものの、期後半での生産・販売数量の減少や在庫評価差額損失の影響が大きかったため、前連結会計年度に比べて76.4%減少し、15億8千9百万円となりました。

(機能性化学品事業)

高吸水性樹脂は、新興国向けを中心に販売数量を増加させたものの、円高による手取額の減少等があったため、減収となりました。

特殊エステル、洗剤原料および樹脂改質剤は、期前半までは販売価格の是正を進めたものの、期後半での販売数量減少の影響が大きかったため、減収となりました。

電子情報材料、無水マレイン酸、粘着加工品およびよう素化合物は期後半に販売数量が減少したため、減収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマーおよび粘接着剤・塗料用樹脂は、期前半、需要が堅調に推移し、販売価格の是正にも努めたことにより、増収となりました。

不飽和ポリエステル樹脂は、2007年9月末をもって生産・販売を終了したため、減収となりました。
以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前連結会計年度に比べて10.3%減少し、1,398億6千2百万円となりました。

営業利益は、原料価格の上昇を販売価格に転嫁し切れなかったことに加えて、期後半での生産・販売数量の減少や在庫評価差額損失が利益を大幅に減少させる要因となったため、前連結会計年度に比べて106億6千4百万円減少し、18億9千5百万円となりました。

(環境・触媒事業)

プロセス触媒は、取替需要の端境期にあたり、販売数量が大幅に減少したため、減収となりました。
排ガス処理用触媒は、販売数量が減少したため、減収となりました。
自動車触媒は、貴金属価格高騰により販売価格が上昇したものの、期後半からの急激な需要減退により販売数量が減少したため、大幅な減収となりました。
脱硝触媒は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。
以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前連結会計年度に比べて16.3%減少し、313億3千8百万円となりました。

営業利益は、プロセス触媒の販売数量減少に加えて、在庫評価差額損失による影響もあったため、前連結会計年度に比べて56.6%減少し、12億2千2百万円となりました。

所在地別セグメント

(日本)

期前半に販売数量の拡大や原料価格上昇に対応した製品価格の是正に努めたこと、更には日本乳化剤株式会社の連結子会社化が増収に寄与したものの、期後半での販売数量減少の影響が大きかったため、売上高は前連結会計年度に比べて10億1千1百万円減少し、2,127億8千2百万円となりました。

営業利益は、経費削減や販売価格の是正に努めたものの、原料価格の上昇を転嫁し切れなかったことに加えて、期後半から生産・販売数量が急激に減少し、更には在庫評価差額損失が利益を大幅に減少させる要因となったため、前連結会計年度に比べて95.5%減少し、7億7千4百万円となりました。

(欧州)

高吸水性樹脂の販売数量を伸ばしたものの、円高の影響があったため、売上高は前連結会計年度に比べて21.3%減少し、339億2千4百万円となりました。

営業利益は、増販効果があったものの、原料価格上昇による収益性の低下が大きかったため、前連結会計年度に比べて7億4千2百万円減少し、4億6千万円となりました。

(アジア)

高吸水性樹脂およびコンクリート混和剤用ポリマーの販売数量を伸ばしたものの、アクリル酸およびアクリル酸エステルの販売数量が減少し、また、円高の影響も受けたため、売上高は前連結会計年度に比べて11.4%減少し、264億6百万円となりました。

営業利益は、主にアクリル酸およびアクリル酸エステルの収益性が悪化したため、前連結会計年度に比べて4億9千9百万円減少し、6千4百万円となりました。

(その他の地域)

円高の影響は受けたものの、高吸水性樹脂、コンクリート混和剤用ポリマーおよび洗剤原料の販売数量を伸ばしたことにより、売上高は前連結会計年度に比べて僅かに増加し、159億9千1百万円となりました。

営業利益は、増販効果等により前連結会計年度に比べて3億3千4百万円改善しましたが、依然、収益性は低く、10億5千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び借入れ等の財務活動によるキャッシュ・フローが、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べて80億8千万円増加の294億5千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の201億2千9百万円の収入に対し、176億1千3百万円の収入となりました。税金等調整前当期純損失を計上したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の331億円の支出に対し、166億7千5百万円の支出となりました。株式の取得や有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の174億9千5百万円の収入に対し、80億9千9百万円の収入となりました。社債及び借入金による資金調達の総額が減少したことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
基礎化学品事業	109,585	9.6
機能性化学品事業	122,716	11.9
環境・触媒事業	30,566	18.3
合計	262,867	5.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主として見込生産を行っているため、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
基礎化学品事業	117,902	7.8
機能性化学品事業	139,862	10.3
環境・触媒事業	31,338	16.3
合計	289,102	4.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「テクノアメニティ＝テクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供すること」を企業理念に掲げ、

人間性の尊重

社会との共生、環境との調和

時代に先行する技術への挑戦

国際的な視野に立った活動

を経営理念として、グローバルな変化に対応できる企業体質および競争力の強化に取り組んでおります。

(1) 中長期的な経営戦略

当社グループは、長期経営ビジョンである長期経営計画「テクノアメニティ V 3」（2006年度から2010年度）のもと、将来像として「個性的な技術で新たな価値を創造する国際企業」、スローガンとして「こだわり・変革・飛躍」を掲げ、当社が過去から培ってきた強みであるキーマテリアルやキーテクノロジーを徹底的に追及していくとともに、新規分野開拓には従来の姿勢を変革して挑戦し、新たな飛躍を目指してまいりました。

経営計画の進捗状況ですが、高吸水性樹脂事業については、現在姫路製造所にて新規プラントの建設工事に着手しており、2010年秋に完工予定です。これにより、当社グループの高吸水性樹脂の年間生産能力は、47万トンになり、引き続き、世界トップの地位を堅持してまいります。アクリル酸事業については、スクラップアンドビルドにより愛媛工場（アクリル酸プラント）を閉鎖し、2009年末を目途に姫路製造所において年産8万トンのアクリル酸プラントを建設しております。これにより、当社グループのアクリル酸の生産能力は62万トン体制を確立するとともに、国内生産拠点を集約することでさらなるアクリル酸事業の効率化を図ってまいります。

酸化エチレン事業については、川崎製造所浮島工場において年産7万トンの酸化エチレン製造設備を2009年8月に完工予定で、増設後の酸化エチレン生産能力は、千鳥工場と合わせて年産32万トンと国内トップになります。子会社化した日本乳化剤株式会社および中日合成化学股？ 有限公司とのシナジー効果の極大化や、「非EG（エチレングリコール）化率80%以上」を目標に、酸化エチレンおよびその誘導品の拡販を図り、市況に左右されない安定した事業基盤の確立を目指してまいります。

他の事業については、国際的に競争力のある機能性化学品のさらなる世界展開を図っております。コンクリート混和剤用ポリマーにつきましては、当社グループ全体で年産8.5万トンの生産能力を有するコア事業に成長してきております。

電子情報材料事業については、次代のコア事業として育成強化すべく、新規製品の開発および企業化を進めております。光学材料用アクリル樹脂（アクリピュア）は、液晶パネル用途に出荷がはじまり、球状微粒子や機能性色素などの製品につきましても、堅調に推移しております。

次の成長分野と目される健康・医療分野および新エネルギー分野についても、引き続き開発・事業化に注力してまいります。

2008年度は、年度後半より米国に端を発した金融危機から、世界同時不況に突入し、わが国経済も大幅に悪化いたしました。当社グループを取り巻く環境につきましても、原料価格や為替の変動や景気低迷に伴う急激な需要の減少などにより、企業収益が悪化し、当期純利益では赤字に転落いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、2009年度において 聖域なき徹底した固定費の削減を行います。具体的には、雇用は維持・確保しながら、製造経費・販管費についてはゼロベース予算で見直しを行っております。研究開発は、費用対効果を勘案し、より一層の選択と集中を図り、経営主導での重点プロジェクト化と事業化促進などを実施してまいります。もちろん、役員報酬などもカットいたします。資産の圧縮を行い、ROAの向上を図ります。現在進行中の大型設備投資は完成させますが、それ以外の設備投資の全面的な見直し、棚卸資産の削減、不要資産の売却などを行います。コア事業の強化を図ります。米国の海外子会社の高吸水性樹脂事業の再生や電子情報材料事業での粘り強い市場対応、コンクリート混和剤用ポリマーの世界展開、その他既存事業での増強などを推進してまいります。

さらに今年度は、2010年度からの中長期経営計画をグループ一丸となって作り上げていく予定であります。

また、当社グループは、CSR（企業の社会的責任）の推進を経営の基本に捉え、コンプライアンスと自己責任に基づいた企業活動を行うとともに、企業倫理のより一層の徹底を図るとともに、環境・安全・品質すべてにわたるレスポンシブル・ケア活動の推進、環境保全活動などを中心とした社会貢献活動も推進してまいります。

最後に、「安全が生産に優先する」を基本に、安全操業に取り組み、当社の役割・使命を着実に果たしてまいります。

(2) 内部統制システムについての基本方針

当社は、内部統制システムをコーポレート・ガバナンスの基本要素であると位置づけ、企業価値を向上させるための経営の効率化、経営実態を反映した財務報告の信頼性および不祥事を起こさないための関連法規の遵守を達成するためのシステムの整備・充実に、経営の重要課題であると考えており、平成18年5月9日開催の取締役会で決議した内部統制システム構築の基本方針のもと、内部統制システムを含むコーポレート・ガバナンスの体制を整備しております。

なお、詳細につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況」に記載のとおりです。

(3) 当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）導入について

当社は、当社の企業価値および株主共同の利益向上のための中長期経営計画「テクノアメニティV3」の遂行を不当に阻害する濫用的な買収等に対しては、企業価値および株主共同の利益向上を実現するため、適切な対応策を講じる必要があると考えます。

そのため、当社は、平成19年5月8日開催の取締役会で、特定株主グループ(注1)による当社の議決権割合(注2)が20%以上となる当社株券等(注3)の大規模買付行為（以下、単に「大規模買付行為」といいます）に関する対応策（買収防衛策：以下「本ルール」といいます）を導入することを決議しました。本ルールは、平成19年6月20日開催の定時株主総会に提出、承認されました。

）本ルールの概要

本ルールの主眼は、当社株券等の大規模買付行為又はその提案を行う特定株主グループ（以下「大規模買付者」といいます）が現れた場合、その大規模買付行為を受け入れるか、又は当社による対抗措置の発動を行うかを当社株主にお伺いし、株主に決めていただくことにあります。即ち、大規模買付行為又はその提案に対し、当社株主が適切な判断を行えるように、必要かつ十分な時間を確保し、当社取締役会が、大規模買付者と交渉を行うことにより、十分な情報を提供させ、これを評価・検討し、当社取締役会としての意見を取りまとめて開示するとともに、当社取締役会としての代替案も合わせて提示して、株主総会を通じて、株主に直接、当社の企業価値を安定的かつ継続的に維持・向上させることに資する適切な判断を行っていただきます。

本ルールは具体的には次の手順に従って進められます。

特定株主グループによる当社の議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付け等(注4)又は公開買付(注5)を実施しようとする者が存在する場合には、事前に当社取締役会宛てに「意向表明書」及び当社が定める大規模買付情報を提供していただきます。

当社取締役会は提出された大規模買付情報を検証し、必要があれば、大規模買付行為の内容の改善等のため大規模買付者と交渉を行います。

当社株主に、大規模買付者提案と当社取締役会作成の代替案を比較可能な状態で開示いたします。

大規模買付者が本ルールの手続きを遵守し、必要且つ十分な買付行為の情報を提供してきた場合には、当該提案を受け入れるかどうかについて、株主総会を通して、株主の判断を仰ぎます。

大規模買付者提案を否認するとの株主総会での判断を得られた場合、当社取締役会は大規模買付者に対する対抗措置を発動し、大規模買付者を除く当社株主のみが行使可能な新株予約権の無償割当を行います。一方、株主総会で大規模買付者提案を受け入れるとの判断がなされた場合には、当社は対抗措置を発動させず、大規模買付者による当社株式の取得が進められることとなります。

なお、大規模買付者が本ルールの手続きを遵守しない場合、又は当社取締役会が当社の企業価値を著しく毀損することが明らかであると判断した場合には、当社取締役会はその判断の根拠を明らかにした上で、速やかに対抗措置を発動します。

）本ルールの特徴

本ルールは「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針(平成17年5月27日付け、経済産業省・法務省発表)」の三原則[(1)企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、(2)事前開示・株主意思の原則、(3)必要性・相当性確保の原則]に則っております。

さらに、本ルールは「買収防衛策の導入に係る上場制度の整備等に伴う株券上場審査基準等の一部改正について(平成18年3月7日付け、(株)東京証券取引所及び平成18年3月31日付け、(株)大阪証券取引所発表)」に準拠しております。

本ルールは当社株主の意思により買付者提案の可否を判断いただくためのもので、経営者の保身のため、または経営者の恣意的な判断に依拠するものではありません。

独立性の高い社外者の判断の重視

本ルールでは、大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なう可能性があるとして当社取締役会が判断した場合(注6)に、株主総会の決議によらず、当社取締役会の決議により対抗措置が発動される可能性があります。この場合においては、当社取締役会の恣意性を排除するために、当社取締役会から独立した組織として、外部委員会(注7)を設置することとしております。

外部委員会は、当社取締役会の諮問を受けて、特定の大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうことが明らかであるか否かの検討及び判断を行い、対抗措置の発動又は不発動を当社取締役会に勧告します。当社取締役会は、外部委員会の勧告を最大限に尊重して、対抗措置の発動又は不発動を決定いたします。外部委員会の勧告の概要及び判断の理由および外部委員会の勧告に基づく当社取締役会の決定の理由については適時に株主に開示いたします。

本ルールの有効期間は、株主総会の決議を得た後、3年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会まで(平成22年6月開催の定時株主総会終結時)であります。本ルールの継続については、その時点で定時株主総会の決議を得なければならないものとし、以後も同様であります。但し、当社取締役会はいつでもこれを廃止することができるものとします。

）株主・投資家に与える影響等

本ルールが株主・投資家に与える影響等

本ルールの導入時点においては、新株予約権の発行自体は行われませんので1株あたりの株式の価値に希釈化が生じることはありません。

対抗措置発動時に株主・投資家に与える影響

大規模買付者が本ルールを遵守しなかった場合、大規模買付者が本ルールを遵守した場合であっても、当該大規模買付者が当社株主全体の利益を著しく損なうことが明らかであると認められ、当社取締役会が、当社及び当社株主全体の利益を守ることを目的として対抗措置をとる場合、及び大規模買付者が本ルールを遵守したものの株主総会において新株予約権の無償割当に関する議案が承認された場合、新株予約権の無償割当が行われることとなります。しかし、当該対抗措置の仕組上、当社株主(非適格者(注8)を除きます)が法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、適用ある法令等及び証券取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

(注1)特定株主グループとは、

当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます）の保有者（同法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者とみなされる者を含みます）及びその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます）

又は、

当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます）の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所有価証券市場において行われるものを含みます）を行う者及びその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます）を意味します。

(注2)議決権割合とは、

特定株主グループが、注1の記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合（同法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます）も計算上考慮されるものとします）

又は、

特定株主グループが、注1の記載の場合は、当該大量買付者及びその特別関係者の株券等所有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます）の合計をいいます。

(注3)株券等とは、

特定株主グループが、注1の記載の場合は、同法第27条の23第1項に規定する株券等を

又は、

特定株主グループが、注1の記載の場合は、同法第27条の2第1項に規定する株券等を意味します。

(注4)買付け等とは、同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所有価証券市場において行われるものを含みます。

(注5)公開買付けとは、同法第27条の2第6項に規定する公開買付けを意味します。

(注6)当社株主全体の利益を著しく損なうと判断される場合とは、次のとおりです。

真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、株価を吊り上げて高値で当社関係者に株式を引き取らせる目的で当社株式の買付けを行っているとは判断される場合（いわゆるグリーンメーラー）

当社の経営を一時的に支配して、当社の事業経営上必要な不動産、動産、知的財産、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先又は顧客等の当社の資産を大規模買付者又はそのグループ会社等に委譲させる目的で当社株式の買付を行っているとは判断される場合

当社の経営を支配した後に、当社の資産を大規模買付者又はそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で、当社株式の買付を行っているとは判断される場合

当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係しない不動産、有価証券等の高額資産等を売却等によって処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、あるいは一時的な高配当による株価の上昇の機会を狙って当社株式の高値売り抜けをする目的で当社株式の買付を行っているとは判断される場合

大規模買付者の提案する当社株式の買付方法が、強圧的二段階買収（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付等の株式買付を行うことをいう）など、株主の判断の機会又は自由を制約し、事実上、株主に当社株式の売却を強要する恐れがあると判断される場合（但し、部分的公開買付であることをもって当然にこれに該当するものではない。）

大規模買付者の経営陣又は主要株主に反社会的勢力と関係する者が含まれている場合等、大規模買付者が公序良俗の観点から当社の支配株主として不適切であると合理的な根拠をもって判断される場合

(注7)外部委員会の構成、資格要件、決議方法、役割等は、次のとおりです。

外部委員会の構成、資格要件、決議方法

3名以上で構成され、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役（それらの補欠者を含む）及び社外有識者（弁護士、公認会計士、学識経験者等）から、当社取締役会により選任されます。

外部委員会の決議は、原則として現任の委員全員が出席し、その過半数をもってこれを行います。但し、外部委員会の委員に事故あるときその他やむを得ない事情があるときは、外部委員会の委員の過半数が出席し、その過半数をもってこれを行います。

外部委員会の役割等

当社取締役会は、特定の大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なう可能性があるとして判断した場合には、外部委員会に対して、大規模買付情報を提供するとともに、かかる大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうことが明らかであるか否かの検討及び判断を諮問します。外部委員会は、かかる判断及び検討にあたり、当社の費用において、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む）の助言を得ることができます。外部委員会は、当社取締役会の諮問を受けて、かかる検討及び判断を行い、対抗措置の発動又は不発動を当社取締役会に勧告します。当社取締役会は、かかる勧告を最大限に尊重したうえで、当該大規模買付行為に対する対抗措置を発動するか否かを決定します。当社取締役会は、外部委員会の勧告の概要及び判断の理由並びに当社取締役会が諮問を行った理由及び外部委員会の勧告に基づく当社取締役会の決定の理由等について適時に株主に開示を行います。

当社取締役会から外部委員会への諮問は、当社取締役会が大規模買付情報を受領後10営業日以内に行われるものとし、但し、十分な大規模買付情報の提供がない場合は、この期間が延長されることがあります。また、外部委員会は、当社取締役会からの諮問を受けた後、10営業日以内に当社取締役会に対して対抗措置の発動又は不発動の勧告を行うものとし、当社取締役会がかかる勧告を受領後5営業日以内に対抗措置を発動するか否かを決定するものとし、

(注8)非適格者とは、次の者をいいます。

- (1) ()特定大量保有者、()特定大量保有者の共同保有者、()特定大量買付者、()特定大量買付者の特別関係者、若しくは()これら()乃至()に該当する者から新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲受け若しくは承継した者、又は、()これら()乃至()に該当する者の関連者。

なお、上記に用いられる用語は次のとおり定義されます。

「特定大量保有者」とは、当社が発行者である株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に定義される。）の保有者（同法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者とみなされる者を含む。）で、当該株券等に係る株券等保有割合（同法第27条の23第4項に定義される。）が20%以上である者をいう。

「共同保有者」とは、金融商品取引法第27条の23第5項に定義される共同保有者を指し、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含む。

「特定大量買付者」とは、公開買付け（金融商品取引法第27条の2第6項に定義される。）によって、当社が発行者である株券等（同法第27条の2第1項に定義される。）の買付け等（同法第27条の2第1項に定義される。）を行う旨の公告を行った者で、当該買付け等の後におけるその者の所有（これに準ずる金融商品取引法施行令第7条第1項に定める場合を含む。）に係る株券等の株券等所有割合（同法第27条の2第8項に定義される。）がその者の特別関係者の株券等所有割合とを合計して20%以上となる者をいう。

「特別関係者」とは、金融商品取引法第27条の2第7項に定義される者をいう。但し、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第1項で定める者を除く者をいう。

ある者の「関連者」とは、実質的にその者を支配し、その者に支配され若しくはその者と共同の支配下にある者として当社取締役会が認めた者、又はその者と協調して行動する者として当社取締役会が認めた者をいう。なお、「支配」とは、他の会社等の「財務及び事業の方針の決定を支配している場合」（会社法施行規則第3条に定義される。）をいう。

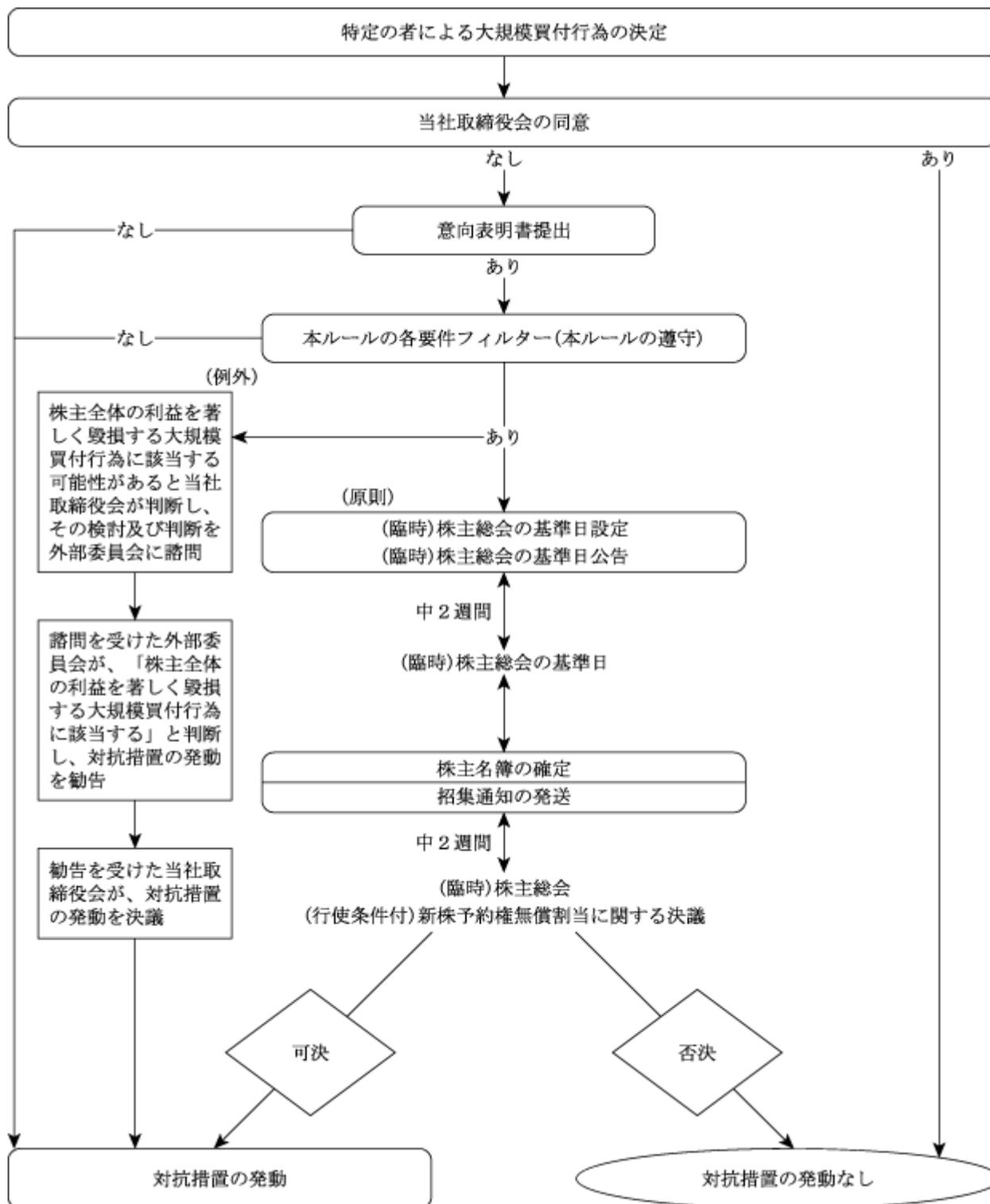
- (2) 上記(1)にかかわらず、当社取締役会又は当社株主総会が新株予約権無償割当決議において、その者が当社の株券等を取得・保有することが当社の企業価値又は株主共同の利益に反しないとして別途定めた所定の者又は当社の企業価値又は株主共同の利益に反しないと認めるための条件を定めた場合は、当該条件を全て満たした者は、非適格者に該当しないものとします。

(注9)法令の改正等による修正

上記で引用する法令の規定は、平成19年5月8日現在施行されている規程を前提としているものであり、同日以後、法令の新設または改廃により、上記各項に定める条項ないし用語の意義等に修正を加える必要が生じた場合には、当社取締役会において、当該新設または改廃の主旨を考慮の上、上記各項に定める条項ないし用語の意義等を適宜合理的な範囲内で読み替えることができるものとします。

本ルールの概要は、以下のとおりです。

本ルールの概要



大規模買付者が意向表明書を提出しない場合を含め、大規模買付者が本ルールを遵守しない場合には、当社取締役会の決議により対抗措置が発動されます。

外部委員会とは「当社株主全体の利益を著しく毀損する大規模買付行為」に該当するかどうかを検討及び判断し、当社取締役会に対し、対抗措置の発動又は不発動の勧告を行うものであります。当社取締役会は、外部委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置を発動するか否かを決定します。なお、当社取締役会が不発動の決定を行った場合には、本ルールに則って株主総会が開催され、株主に対抗措置の発動、又は不発動につきご判断いただくこととなります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあり、当社グループは、当該リスクの発生する可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応には最大限努力してまいります。

なお、文中にある将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年3月31日)現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 経済状況

当社グループは、化学品の製造販売を主な事業内容としており、化学品の需要は製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けることから、日本、アジア、欧州、北米を含む主要市場における景気動向およびそれに伴う需要の変動は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原油・ナフサの市況変動リスク

原油・ナフサ価格の市況が変動し、当社グループにおいて、この変動幅を速やかに製品価格に転嫁できず、利幅を十分に確保できなかった場合には、原油・ナフサの市況変動が当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動リスク

当社グループの事業には全世界における製品の生産と販売が含まれていることから、当社グループでは為替予約によって為替レートの短期的な変動の影響を最小限に留める努力をしておりますが、予測を超えた為替レートの変動が当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、海外事業の業績のうち、現地通貨建て部分の円換算後の価値が、換算時の為替レートの変動の影響を受ける可能性もあります。

(4) 海外展開に潜在するリスク

当社グループは、北米、欧州およびアジアに生産・販売拠点を設立し、最適地生産を目的とした海外展開を進めております。このような海外展開に際しては、通常では予期しえない法律や規則の変更、産業基盤の脆弱性および人材の採用・確保の困難など、経済的に不利となる要因の存在または発生ならびにテロ、戦争またはその他の要因による社会的または政治的混乱といったリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績および将来の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規製品の研究開発に潜在するリスク

当社グループは、これまでに蓄積した強みを活かして研究開発のさらなる精度向上および迅速化を図るとともに、共同開発の推進など顧客との積極的な連携により真のニーズの発掘を目指しております。しかし、新規製品開発と販路拡大は、開発の行き詰まり、あるいは市場ニーズの急変といった予期しえない事象が発生するおそれが常にあり、結果として当社グループの将来の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権をとりまく潜在的なリスク

当社グループは、既存製品分野において、これまでの研究開発活動で得た数多くの特許やノウハウなどの知的財産権を強みとした事業展開を進めており、現在でも継続して新たな特許出願を行なっておりますが、他社が当社グループの特許や製品を調査解析して類似の技術や製品を開発することを完全には防止できない可能性があります。一方、当社の新たな事業展開を目指した新規製品分野においては、他社の知的財産権を十分に調査解析した上で独自の技術や新製品を開発しておりますが、将来的に他社の知的財産権に抵触しているとされる可能性があります。また、知的財産権にかかわるインフラや罰則規定が十分に整っていない国々においては、技術上の秘密を含むいわゆる営業秘密が漏洩したり、人材の流出などによって当社製品の模倣品が出現したりするおそれがあります。

(7) 自然災害等の発生するリスク

当社グループは、レスポンシブル・ケア(RC)の推進を公約し、全社で環境保全、化学品安全、保安防災などの活動を積極的に展開し、顧客や地域社会からの高い信頼を獲得するよう努力しております。しかし、自然災害や停電といった製造を中断させられる可能性を完全に解消することは不可能であり、たとえば当社の基幹工場である姫路製造所および川崎製造所の所在地区において、大規模な地震その他操業を中断せざるをえない事象が発生した場合には、主要製品の生産能力が著しく低下し、当社グループの業績および将来の事業計画が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約のうち、技術供与関係で重要なものは次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	内容	有効期間
株式会社日本触媒 (当社)	(大韓民国) エルジー・エムエムエ イCorp	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額であります。	1991年6月 ～合弁契約の解消まで
"	(日本国) ㈱アイシーティー	自動車排ガス処理触媒製造技術実施権許諾 契約であり、対価は定額であります。	1992年11月 ～合弁契約の解消まで
"	(アメリカ合衆国) インターナショナル・ キャタリスト・テクノ ロジー Inc.	自動車排ガス処理触媒製造技術実施権許諾 契約であり、対価は定額であります。	1992年12月 ～合弁契約の解消まで
"	(アメリカ合衆国) エヌエイ・インダスト リーズ Inc.	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であ り、対価はランニングロイヤリティであり ます。	1993年1月 ～ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(イタリア共和国) ビーエーエスエフ・コ ンストラクション・ケ ミカルズ・イタリア spa	コンクリート混和剤用ポリマーの製造技術 実施権許諾契約であり、対価は定額による 頭金とランニングロイヤリティでありま す。	1996年8月 ～ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(シンガポール共和国) シンガポール・エムエ ムエイ・モノマーPte Ltd	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	1996年8月 ～プラント存続期間中
"	(大韓民国) エルジー・エムエムエ イCorp	メタクリル酸製造技術実施権許諾契約であ り、対価は定額であります。	1996年8月 ～合弁契約の解消まで
"	(インドネシア共和国) PT. ニッポンショクバ イ・インドネシア	アクリル酸及びアクリル酸エステル製造技 術実施権許諾契約であり、対価は定額によ る頭金とランニングロイヤリティでありま す。	1997年6月 ～ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(アメリカ合衆国) アメリカン・アクリル ・エヌエイLLC 及びアメリカン・アク リルL.P.	アクリル酸製造技術実施権許諾契約であ り、対価は定額による頭金とランニングロ イヤリティであります。	1997年7月 ～合弁契約の解消まで
"	(ベルギー王国) ニッポンショクバイ・ ヨーロッパN.V.	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であ り、対価はランニングロイヤリティであり ます。	1999年5月 ～ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(アメリカ合衆国) エヌエイ・インダスト リーズ Inc.	コンクリート混和剤用ポリマーの製造技術 実施権許諾契約であり、対価はランニング ロイヤリティであります。	2000年2月 ～ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(大韓民国) エルジー・エムエムエ イCorp	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	2001年3月 ～合弁契約の解消まで
"	(アメリカ合衆国) ティー・エー・エフ・ ティー・マニュファク チャリングカンパニー	アクロレイン製造触媒使用権許諾契約であ り、対価は定額による頭金とランニングロ イヤリティであります。	2001年6月～2016年6月
"	(大韓民国) 旭成化学Co.,Ltd.	エポカラーの販売事業譲渡と製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	2002年11月～2017年11月
"	(ドイツ連邦共和国) ダウ・オレフィンフェ アブンドGmbH	アクリル酸およびアクロレイン製造技術実 施権許諾契約および触媒供給契約であり、 対価は定額による頭金とランニングロイヤ リティであります。	2002年10月～2012年7月
"	(アメリカ合衆国) エヌエイ・インダスト リーズ Inc.	アクリルエマルションの製造技術実施権許 諾契約であり、対価はランニングロイヤリ ティであります。	2003年1月 ～ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(シンガポール共和国) シンガポール・エムエム エイ・モノマーPte Ltd	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	2003年4月 ～プラント存続期間中

契約会社名	相手方の名称	内容	有効期間
株式会社日本触媒 (当社)	(中華人民共和国) 日触化工(張家港)有 限公司	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であり、対価はランニングロイヤリティであります。	2003年7月 ~ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(中華民国) 台湾プラスチック Corp	アクリル酸、アクリル酸エステル製造技術 実施権許諾契約であり、対価は定額であり ます。	2003年8月~2013年8月
"	(アメリカ合衆国) エヌエイ・インダスト リーズ Inc.	アクリル酸ポリマーの製造技術実施権許諾 契約であり、対価はランニングロイヤリ ティであります。	2004年3月 ~ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(ベルギー王国) ニッポンシヨクバイ・ ヨーロッパN.V.	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であり、対価はランニングロイヤリティであります。	2004年6月 ~ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(シンガポール共和国) シンガポール・アクリ リックPte Ltd	アクリル酸製造技術実施権許諾契約であり、対価はランニングロイヤリティであります。	2004年7月 ~ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(シンガポール共和国) シンガポール・グレー シャル・アクリリック Pte Ltd	精製アクリル酸製造技術実施権許諾契約であり、対価はランニングロイヤリティであります。	2004年7月 ~ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(大韓民国) エルジー・エムエムエ イCorp	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	2005年10月 ~合弁契約の解消まで
"	(シンガポール共和国) シンガポール・エムエ ムエイ・モノマー Pte Ltd	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	2006年2月 ~ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(中華人民共和国) 日触化工(張家港)有 限公司	コンクリート混和剤用ポリマーの製造技術 実施権許諾契約であり、対価はランニング ロイヤリティであります。	2007年3月 ~ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(アメリカ合衆国) エヌエイ・インダスト リーズ Inc.	制振剤用エマルジョン製造技術実施権許諾 契約であり、対価はランニングロイヤリ ティであります。	2007年7月 ~ロイヤリティ 支払い完了まで

6 【研究開発活動】

当社グループの企業コンセプトは「テクノアメニティ」であります。これは、「テクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供すること」を意味しております。当社グループはこの実現に向け重点分野として、

- (イ)当社グループがもっとも得意とする触媒技術などの革新技术による基幹化学品の開発
- (ロ)スペシャリティーポリマーの開発
- (ハ)触媒技術を応用した環境浄化技術およびエネルギー関連材料の開発
- (ニ)情報・記録・光・電子分野の機能材料の開発

を掲げております。

現在、当社グループの研究開発部門は、主に当社の研究所および各連結子会社の研究部門、工場の技術・開発部門により構成されております。

なお、当社の研究開発は、次の6研究部門および生産技術センターで推進しております。

(コーポレート研究所)

- 先端材料研究所 : 独自性の高い先端材料の開発による新規事業の創出
- 基盤技術研究所 : 事業基盤の強化・発展のためのキーテクノロジー・キーマテリアルの創出

(事業部研究所)

- 吸水性樹脂研究所 : 吸水性樹脂の技術革新によるグローバルなビジネス展開
- 機能性化学品研究所 : 水溶性ポリマー、塗料・コーティング剤分野での機能性化学品の創出、展開
- 電子情報材料研究所 : 電子情報材料分野での新規ビジネス構築
- 触媒研究所 : コア触媒技術の展開および新規触媒技術の開発

(生産本部)

- 生産技術センター : 新規、既存製品の製造プロセスの開発に関する研究

研究開発スタッフはグループ全体で約600名にのぼり、これは、総従業員数の約2割にあたります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、120億8千2百万円であります。

当連結会計年度における主な研究開発活動とその成果および研究開発費は次のとおりであります。

(基礎化学品事業)

アクリル酸及びアクリル酸エステルや酸化エチレンなどの生産性向上および新規基礎化学品の研究開発を行っております。

当事業における研究開発費は、36億3千2百万円であります。

(機能性化学品事業)

主に生活消費財、土木建築関連材料、エレクトロニクス関連材料、粘接着・塗料用樹脂、新規機能化学品、新規高分子材料の開発およびヨード、シアン、臭素などの応用展開を目的とした研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果として、光学特性と生産性に優れた、フラットパネルディスプレイ向けの光学材料用アクリル樹脂を新たに開発し、本格的に販売を開始しました。

プラズマディスプレイ用では、可視域の吸収特性と耐候性を更に改良した新タイプの機能性色素を開発し、販売を開始します。

また、電子情報材料分野に用いられる、紫外線吸収性に優れた球状微粒子を新たに開発し、本格的に販売を開始しました。

さらに、薄型テレビや太陽電池向けに新たに開発したいくつかのUVカットコーティング剤の用途開発を進めており本格的な販売に向けて進めているほか、自社製品のN-ビニルピロリドンを原料とする医療用途向けポリビニルピロリドンを開発し製品化に向けての取り組みを進めております。

生活消費財用では、新たな洗剤用ポリマーを開発し上市に向けての取り組みを進めております。

当事業における研究開発費は、78億5千9百万円であります。

(環境・触媒事業)

各種プロセス触媒、自動車排ガス等各種排ガス、および排液処理用触媒やエネルギー関連材料などの研究開発を行っております。

当事業における研究開発費は、5億9千1百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

1 経営成績の分析

	前連結会計年度	当連結会計年度	(単位：百万円)	
			増減 (金額)	増減 (伸び率)
売上高	302,669	289,102	13,567	4.5%
営業利益	18,379	622	17,757	96.6%
経常利益	20,745	757	19,988	96.4%
当期純利益又は当期純損失()	11,875	5,307	17,182	
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	64.91円	29.61円	94.52円	
ROA(総資産経常利益率)	6.1%	0.2%		5.9ポイント
ROE(自己資本当期純利益率)	6.9%	3.3%		10.2ポイント
為替(\$、EUR)	\$ = ¥114.38 EUR = ¥161.59	\$ = ¥100.58 EUR = ¥143.66		¥ 13.80 ¥ 17.93
ナフサ価格	61,500円/kl	58,900円/kl		2,600円/kl

(1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、当連結会計年度から日本乳化剤株式会社の連結子会社化が寄与したものの、昨秋を境にしたグローバルでの需要減退に伴い販売数量が大幅に落ち込んだことに加えて、円高により手取額も減少したため、前連結会計年度に比べて135億6千7百万円減収(4.5%)の2,891億2百万円となりました。

(2) 営業利益

営業利益は、アクリル酸プラントの姫路集約化(愛媛工場閉鎖・姫路増設)等の経費削減を進めたものの、期後半での生産・販売数量の減少や原料価格急落に伴う在庫評価差額損失の発生が利益を大幅に減少させる要因となったため、前連結会計年度に比べて177億5千7百万円減益(96.6%)の6億2千2百万円となりました。

(3) 経常利益および当期純利益

経常利益は、営業外損益が持分法投資利益の減少や為替差損の増加、金融収支の悪化等により前連結会計年度に比べて22億3千1百万円減益となったため、199億8千8百万円減益(96.4%)の7億5千7百万円となりました。

当期純利益は、投資有価証券評価損や固定資産減損損失等を計上したため、前連結会計年度に比べて171億8千2百万円減益の53億7百万円となりました。

1株当たり当期純利益は29.61円となり、ROA(総資産経常利益率)は0.2%と前連結会計年度に比べて5.9ポイント減少しました。ROE(自己資本当期純利益率)は3.3%と前連結会計年度に比べて10.2ポイント減少しました。

2 財政状態の分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて498億3千5百万円減少の3,029億4千8百万円となりました。売上債権やたな卸資産、投資有価証券が減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて258億6千2百万円減少の1,512億8千6百万円となりました。借入金が増加したものの、仕入債務が減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて239億7千2百万円減少の1,516億6千2百万円となりました。主に、利益剰余金や為替換算調整勘定が減少したことなどによるものです。

自己資本比率は、前連結会計年度末の48.6%から48.8%へと0.2ポイント増加しました。なお、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて116.23円減少の831.11円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び借入れ等の財務活動によるキャッシュ・フローが、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べて80億8千万円増加の294億5千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の201億2千9百万円の収入に対し、176億1千3百万円の収入となりました。税金等調整前当期純損失を計上したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の331億円の支出に対し、166億7千5百万円の支出となりました。株式の取得や有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の174億9千5百万円の収入に対し、80億9千9百万円の収入となりました。社債及び借入金による資金調達の総額が減少したことなどによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率	58.0%	56.5%	54.1%	48.6%	48.8%
時価ベースの自己資本比率	74.2%	90.3%	72.5%	33.9%	36.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8年	2.6年	3.6年	4.4年	5.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.1	24.6	17.0	15.1	12.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利息支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは、総額195億3千9百万円の設備投資を行いました。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(基礎化学品事業)

酸化エチレン製造設備の増強などを中心に総額120億8千3百万円の投資を行いました。

また、当社は、当連結会計年度において、次の主要な設備を除却いたしました。

事業所名 (所在地)	設備の内容	前期末帳簿価額 (百万円)	除却年月	除却による減少能力
愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	アクリル酸製造設備	77	平成20年12月	アクリル酸製造設備 80,000トン/年

(機能性化学品事業)

粘着加工品製造設備の増強などを中心に総額70億1千8百万円の投資を行いました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却・撤去又は滅失はありません。

(環境・触媒事業)

技術研究投資などを中心に総額4億3千8百万円の投資を行いました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却・撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成21年3月31日現在の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械及び装置 及び 車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	合計	
吹田工場 (大阪府吹田市)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	生産設備	2,575	734	484	809 (54,290) <18,509>		47	4,650	335
姫路製造所 (兵庫県姫路市)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	生産設備	12,895	20,972	603	9,582 (928,157) <1,198>		6,129	50,180	907
川崎製造所 (川崎市川崎区)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	生産設備	2,842	3,967	195	4,278 (123,251) <2,162>		5,997	17,280	310
研究所(筑波地区) (茨城県つくば市)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	研究設備	349	0	87	569 (8,657) <12>			1,005	24
大阪本社 (大阪府中央区)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	その他の 設備	979	1,017	139	10,485 (523,239)		73	12,693	184
東京本社 (東京都千代田区)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	その他の 設備	152	5	16	392 (2,292)			564	102

- (注) 1 土地の<>内は、連結会社以外の者からの借地の面積<外書>を示しております。
2 吹田工場、姫路製造所、川崎製造所には併設する研究設備を含んでおります。
3 連結会社以外の者への主な貸与土地は、大阪本社に74,997㎡、姫路製造所に76,428㎡含まれております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械及び装置 及び 車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	合計	
日本乳化剤 (株)	川崎工場 (神奈川県 川崎市) 他1カ所	基礎化学品	生産設備	1,588	1,577	55	4,103 (87,454)	26	5	7,354	369
その他 国内子会社 7社		基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	生産設備 その他の 設備	2,232	2,022	214	2,034 (318,543) <2,113>	20	225	6,746	584

- (注) 1 土地の<>内は、連結会社以外の者からの借地の面積<外書>を示しております。
2 連結会社以外の者への貸与土地は、その他国内子会社に40,826㎡含まれております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び装置 及び 車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	合計	
在外子会社 2社	欧州及び 北米	機能性化学品	生産設備 その他の 設備	1,920	6,196	28	16 (173,691) <100,000>	387	53	8,600	196
在外子会社 5社	アジア	基礎化学品 機能性化学品	生産設備 その他の 設備	1,499	7,300	96	() <294,598>			8,896	404

- (注) 1 土地の<>内は、連結会社以外の者からの借地の面積<外書>を示しております。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当社グループにおける平成21年3月31日現在の設備の新設等の計画の主なものの状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額	既支払額				
川崎製造所 (川崎市川崎区)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	酸化エチレン製造設備、その他付帯設備	6,065		自己資金及び借入金	平成19年1月	平成22年3月	酸化エチレン製造設備 70,000トン/年
姫路製造所 (兵庫県姫路市)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	アクリル酸製造設備、高吸水性樹脂製造設備、その他付帯設備	9,688		自己資金及び借入金	平成19年10月	平成22年10月	アクリル酸製造設備 80,000トン/年 高吸水性樹脂製造設備 60,000トン/年
吹田工場 (大阪府吹田市)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	その他付帯設備	36		自己資金及び借入金	平成21年4月	平成22年3月	
研究所 (大阪府吹田市) 外3カ所	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	試験研究設備	393		自己資金及び借入金	平成21年4月	平成22年3月	
その他	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	その他付帯設備	318		自己資金及び借入金	平成21年4月	平成22年3月	
計			16,500					

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
国内子会社 6社		基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	その他付帯設備	1,550		自己資金及び借入金	平成21年4月	平成22年10月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
海外子会社 5社		基礎化学品 機能性化学品	その他付帯設備	1,150		自己資金及び借入金	平成21年1月	平成21年12月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	424,000,000
計	424,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,000,000	187,000,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	187,000,000	187,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年5月13日 (注)	7,881,287	187,000,000		16,529		13,562

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		78	28	154	184		10,006	10,450	
所有株式数 (単元)		63,948	643	61,984	23,416		36,062	186,053	947,000
所有株式数 の割合(%)		34.36	0.35	33.32	12.59		19.38	100.00	

(注) 自己株式8,959,929株は、「個人その他」に8,959単元、「単元未満株式の状況」に929株含めて記載しております。
なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実質保有株式数は8,959,929株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27 1	19,484	10.41
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 11	12,095	6.46
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋一丁目3 12	10,645	5.69
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8 11	9,133	4.88
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2 1	6,867	3.67
三洋化成工業株式会社	京都市東山区一橋野本町11 1	6,338	3.38
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 3	5,920	3.16
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3 3	4,744	2.53
東洋インキ製造株式会社	東京都中央区京橋二丁目3 13	3,988	2.13
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5 12	3,945	2.10
計		83,161	44.47

(注) 上記のほか当社所有の自己株式が8,959千株(4.79%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,959,000 (相互保有株式) 普通株式 32,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 177,062,000	177,062	
単元未満株式	普通株式 947,000		
発行済株式総数	187,000,000		
総株主の議決権		177,062	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式929株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	8,959,000		8,959,000	4.79
(相互保有株式) 日本乳化剤株式会社	東京都中央区日本橋 小舟町4番1号	32,000		32,000	0.01
計		8,991,000		8,991,000	4.80

(注) 株主名簿上、当社名義であるが実質的に所有していない株式はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月8日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月14日～ 平成20年6月16日)	1,000,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	980,000	799,626,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,000	374,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.0	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	2.0	0.0

会社法第165条第2項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月19日)での決議状況 (取得期間 平成20年6月23日～ 平成20年9月29日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	717,483,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		282,517,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		28.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		28.3

会社法第165条第2項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月6日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月11日～ 平成21年2月27日)	1,000,000	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	550,386,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		149,614,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		21.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		21.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	49,252	32,839,877
当期間における取得自己株式	4,977	3,309,071

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	7,881,287	7,667,940,561		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)	15,538	9,085,408	1,214	807,334
保有自己株式数	8,959,929		8,963,692	

(注) 当期間における単元未満株式の売渡しおよび保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題と位置付け、事業拡大や企業体質強化などを総合的に勘案しつつ、連結業績動向を見通し、中長期的水準向上を目指した配当を実施することを基本方針としております。また、配当に加えて、一株当たりの価値を上げるための自己株式取得も継続していく所存であります。

一方、将来にわたって競争力を維持し、成長を続けるためには、設備投資、研究開発投資などを積極的に展開することも必要であります。そのため、利益の内部留保もまた重要であると考えており、今後も引き続き両者のバランスに十分配慮した利益配分を行ってまいります。

なお、平成18年5月1日より会社法が施行されましたが、当社の配当方針に関しましては、従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続し、変更しない予定です。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記の基本方針のもと、当期の期末配当金は、経営環境、業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、1株当たり7円といたしました。この結果、年間配当金は、1株当たり15.5円となりました。

内部留保資金については、一層の競争力強化のため、生産能力増強及び合理化工事に対する資金需要に備えるとともに、研究開発投資等に充当し、事業の着実な成長に努める所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月6日 取締役会決議	1,522	8.50
平成21年6月19日 定時株主総会決議	1,246	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,017	1,426	1,503	1,316	866
最低(円)	690	851	1,152	626	442

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	平成20年 11月	平成20年 12月	平成21年 1月	平成21年 2月	平成21年 3月
最高(円)	671	588	703	692	615	674
最低(円)	442	450	520	568	529	568

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		近藤 忠夫	昭和19年 4月12日生	昭和48年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 日宝化学㈱代表取締役社長 常務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長	(注)2	52
代表取締役専 務取締役	生産・技術部門 管掌	春名 義信	昭和21年 8月10日生	昭和44年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 姫路製造所長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役	(注)2	30
代表取締役専 務取締役	事務部門 管掌 購買物流本部 担当	池田 全徳	昭和28年 1月22日生	昭和51年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 E R P 推進室長、経営企画室部長 取締役 常務取締役 代表取締役専務取締役	(注)2	57
専務取締役	研究開発 本部長	喜多 裕一	昭和27年 3月19日生	昭和51年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 研究開発本部副本部長、基盤技術研究 所長 取締役 常務取締役 専務取締役	(注)2	25
常務取締役	姫路製造所長	尾方 洋介	昭和24年 8月21日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成19年6月	当社入社 川崎製造所長 取締役 常務取締役	(注)2	17
常務取締役	財務本部長 IT統括室担当 IR・広報室担当	西居 康仁	昭和24年 11月15日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 財務本部長 取締役 常務取締役	(注)2	29
常務取締役	電子情報材料 事業部長 精密・機能性化 学品事業部統括 環境・触媒 事業部担当	尾関 研二	昭和28年 2月18日生	昭和51年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 アクリル事業部長、吸水性樹脂営業部 長 取締役 常務取締役	(注)2	11
常務取締役	E O 事業部長 アクリル事業部 統括 台北事務所担当	山本 晴久	昭和28年 4月17日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 管理本部長 取締役 常務取締役	(注)2	11
取締役	生産本部長 レスポンシブル ・ケア室担当 エンジニアリン グ本部担当 吹田工場担当	南田 章滋	昭和25年 10月23日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成17年6月	当社入社 生産本部長 取締役	(注)2	10
取締役		八谷 秀孝	昭和26年 11月27日生	昭和55年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年7月	当社入社 事業企画室副室長 経営企画室主席部員 取締役 エヌエイ・インダストリーズ Inc. President (兼)(現)	(注)2	192
取締役	精密・機能性 化学品事業部長	松田 立人	昭和25年 8月3日生	昭和51年4月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 日宝化学㈱代表取締役社長 取締役	(注)2	12
取締役	川崎製造所長	染谷 健二	昭和27年 2月21日生	昭和50年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 生産本部副本部長、生産技術部長 川崎製造所長 取締役	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務人事本部長	山本雅雄	昭和27年 8月29日生	昭和52年4月 平成18年10月 平成21年3月 平成21年4月 平成21年6月	住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社 同社人事部部長(HRディベロップメント) 当社嘱託 総務人事本部長 取締役	(注)2	5
取締役	経営企画室長	高橋洋次郎	昭和29年 7月7日生	昭和52年4月 平成14年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 (株)アイシーティー代表取締役社長 環境・触媒事業部長(理事) (株)アイシーティー代表取締役社長 (兼)(現) 経営企画室長(理事) 取締役	(注)2	5
取締役	アクリル事業部長	山田浩一郎	昭和30年 11月29日生	昭和53年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 EO事業部長(理事) アクリル事業部長(理事) 取締役	(注)2	6
取締役	アクリル事業部 副事業部長 吸水性樹脂研究 所長	原田信幸	昭和32年 12月20日生	昭和57年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 研究開発本部副本部長、吸水性樹脂研究所長 アクリル事業部副事業部長、吸水性樹脂研究所長、研究開発本部主席部員、姫路製造所主席技術員 取締役	(注)2	6
監査役	常勤	小川英喜央	昭和20年 6月12日生	昭和44年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 管理本部副本部長 中国化工(株)代表取締役社長 当社監査役(常勤)	(注)3	21
監査役	常勤	内田伸一	昭和26年 10月29日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成18年7月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 研究開発本部副本部長、特許部長 レスポンスブル・ケア室長(理事) 財務本部主席部員 監査役(常勤)	(注)4	
監査役		高橋良昭	昭和20年 5月7日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月	日本石油化学(株)(現新日本石油精製(株))入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 当社監査役 新日本石油精製(株)取締役常務執行役員(兼)(現)	(注)3	
監査役		岡部 崇 明	昭和15年 8月22日生	昭和42年4月 昭和52年4月 平成11年4月 平成17年9月 平成19年6月	弁護士登録 判事任命 大阪高等裁判所部総括判事 摂南大学法学部教授(兼)(現) 当社監査役	(注)3	8
計							506

- (注) 1 監査役高橋良昭、岡部 崇 明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役小川英喜央、高橋良昭、岡部 崇 明の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役内田伸一の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グローバルな変化に対応できる企業体質ならびに競争力の強化に取り組んでおり、コーポレート・ガバナンスは、そのための土台と考え、取締役会の活性化、監査体制の強化、経営機構の効率化、コンプライアンス体制の整備・強化を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

1 会社の機関、経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

) 監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は、企業統治機構として監査役制度を採用しており、監査役4名のうち、社外監査役を2名選任しております。

) 取締役会

取締役会は、平成21年3月31日現在、16名の取締役からなり、業務執行に関する事項を報告・審議・決議し、取締役の業務執行を監督いたします。原則として毎月1回開催し、社長が議長を務めております。また、社外監査役2名を含む監査役4名が出席し、必要があると認めるときは、適宜、意見陳述を行っております。

) 経営会議

経営会議は、社長の諮問機関であり、経営の基本政策および経営方針に係る事項の審議ならびに各部門の重要な執行案件について審議いたします。経営会議に付議された議案のうち重要なものは、取締役会に送付され、その審議を受けております。経営会議は、社長、専務取締役、常務取締役および社長の指名する取締役をもって構成し、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図り、重要な業務執行への対応を行っております。

) 監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役からなり、原則として毎月1回開催し、重要事項について報告、協議、決議を行っております。監査役は、取締役会のほか経営会議などの重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把握に努めるとともに、会計監査人または取締役もしくはその他の者から報告を受け、協議のうえ監査意見を提出しております。

) リスク管理委員会

社長を委員長とし、全社的なレベルで、当社をとりまくさまざまなリスクに対し、適宜、対応策を講じております。

) CSR委員会

社長を委員長とし、当社CSRの方向付けを行うとともに、企業倫理委員会などの各委員会と連携をとりながら、ステークホルダーの利益に貢献すべく活動を進めております。

) レスポンシブル・ケア推進委員会

社長を委員長とし、当社のレスポンシブル・ケア活動を推進しております。2006年3月に策定した第5次中期レスポンシブル・ケア推進基本計画の下、環境・安全・品質のさらなる向上を目指しております。

また、レスポンシブル・ケア活動に関する具体的施策の実行および監査を担う部門として、レスポンシブル・ケア室を設置しております。

) 企業倫理委員会

社長を委員長とし、全社的な企業倫理・法令遵守体制のさらなる整備・強化を図っております。

i x) 財務報告内部統制委員会

社長を委員長とし、金融商品取引法の義務付ける財務報告の信頼性確保および業務をより効率的・効果的に処理する体制を整備しております。

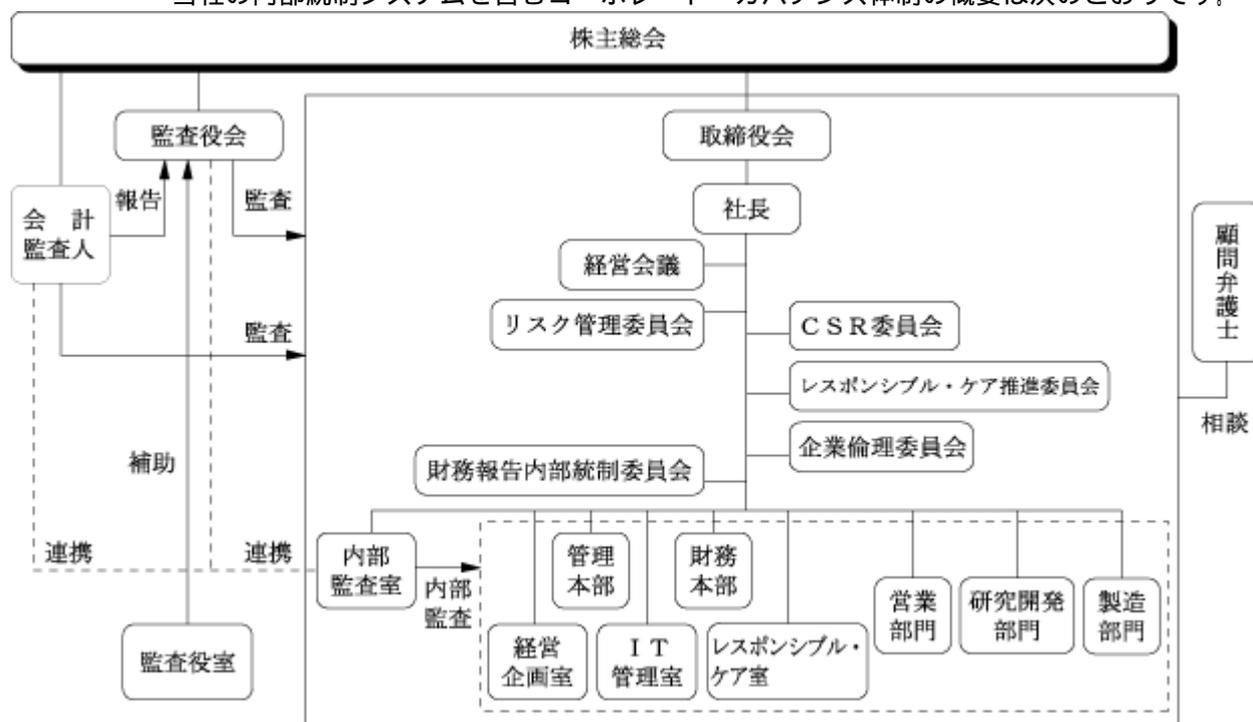
x) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士については、法律上の判断を必要とする場合に、適宜、ご意見をいただいております。会計監査人については、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を行うとともに、会計上の判断を必要とする場合に、適宜、ご意見をいただいております。顧問弁護士および会計監査人いずれも、経営上の関与はなされておられません。

x i) 内部監査室

業務執行部門の中に、内部監査機能（各部門の業務プロセスの適切性・有効性を検証し、取締役へ報告）として内部監査室（5名）を設置しております。内部監査室は、監査役および会計監査人と相互に情報・意見交換を行うなど連携をとり、内部監査業務の充実を図っております。

当社の内部統制システムを含むコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



2 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、平成18年5月9日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針についての決議を行いました。その基本方針は次のとおりであり、当社は同方針に基づいて業務の適正を確保するための体制を整備しております。

）取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制整備および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制整備のため次の措置をとる。

- 1．企業倫理委員会を設置し、法令等遵守体制を確立する。
- 2．企業行動憲章を策定し、取締役・使用人の規範とする。
- 3．企業倫理規程を策定し、法令等の違反を未然に防ぐ。
- 4．内部監査部門として、他の執行部門から独立した内部監査室を設置する。
- 5．法令違反、その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告制度として社内通報制度を整備する。

- ）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制整備のため次の措置をとる。
取締役の職務執行に係る情報は、取締役会規程および文書規程等に基づき、取締役会議事録、稟議書等として保存及び管理する。
- ）損失の危険の管理に関する規定その他の体制整備のために次の措置をとる。
 - 1．リスク管理委員会を設置し、損失の危機に対する管理体制を確立する。
 - 2．リスク管理規程を策定し、リスク認識や手続きなどを明確にした上で、損失の危険を未然に防ぐ。
 - 3．不測の事態が発生したときは、異常事態対応に関する規則に従い、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応をとる。
- ）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制整備のために次の措置をとる。
 - 1．取締役の職務の執行に関する事項を審議・決定するために取締役会を、原則として毎月1回開催し、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図る。
 - 2．経営の基本方針および経営方針に係る事項や各部門の重要な執行案件について審議するために経営会議を、原則として毎月2回開催し、意思決定を機動的に行う。
- ）当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制整備のために次の措置をとる。
 - 1．グループ会社の運営状況を適切に把握するため、経営企画室は、グループ各社の経営上の問題点などを適宜、経営会議や取締役会に報告する。
 - 2．グループ会社の業務の適正を確保するため、内部監査室やレスポンシブル・ケア室は、グループ各社の監査を適宜実施する。
 - 3．企業倫理委員会は、グループ全体の企業倫理向上を図る。
- ）監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および前述の使用人の取締役からの独立性に関する事項について、次のとおりとする。
 - 1．監査役直属の監査役室を設置し、監査役の職務を補助する。
 - 2．監査役室は、取締役会から独立した組織とし、所属する使用人は、業務分掌に従い、取締役会および取締役から独立して業務を遂行する。
- ）取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制は、次のとおりとする。
 - 1．重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把握をするため、監査役は、取締役会のほか経営会議、予算会議などの重要な会議に出席する。
 - 2．取締役及び使用人は、内部監査状況、リスク管理、内部通報情報などに関する重要な事項を、監査役に報告するよう社内規則を整備する。
 - 3．各部門長は、監査役が策定した監査計画（年度計画）に従い、業務の執行状況などを報告するよう社内規則を整備する。

3 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、社外監査人2名を含む4名であり、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。会計監査は、新日本有限責任監査法人が監査業務を担当しております。監査役と会計監査人とは、必要に応じて会合をもち、情報の共有化を図り、効率的な監査を実施するよう努めております。

4 監査役と内部監査部門との連携状況

内部監査部門として、他の執行部門とは独立した監査組織である内部監査室を設置しております。内部監査室は、全社的な業務執行に関する監査を行い、改善すべき点について、必要な提言を行っております。

監査役と内部監査室は、定期的に会合をもち、情報の共有化を図るとともに緊密な連携を保ち、それぞれの効率的な監査の実施に努めております。

5 社外監査役のサポート体制

当社は、監査役直属の監査役室を設置し、社外監査役の職務をサポートしております。

6 会計監査の状況

当社は、「会社法に基づく会計監査」および「金融商品取引法に基づく会計監査」に新日本有限責任監査法人を起用し、同監査法人との間で監査契約を締結し、それに基づいて報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	伊藤 裕 幸	新日本有限責任監査法人	2年
	吉田 敏 宏		3年

当期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他10名であります。

7 会社と社外取締役および社外監査役との関係

社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社社外監査役 高橋良昭は、新日本石油精製(株)の取締役常務執行役員であります。当社と両社との間には、特別の利害関係はありません。

役員報酬の内容

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬等は以下のとおりです。

1) 取締役および監査役に支払った報酬

取締役	16名	391百万円
監査役	4名	59百万円

2) 使用人兼務取締役に対する使用人分給与

取締役	5名	60百万円
-----	----	-------

3) 定時株主総会(平成20年6月19日)での決議による役員賞与

取締役	16名	110百万円
-----	-----	--------

取締役の員数

当社に取締役16名以内を置く旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

1 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

2 中間配当

当社は、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として株主名簿等に記載または記録の株主に中間配当として剰余金の配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

これは、株主の皆様への機動的な利益配分を行なうことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なう事を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			51	
連結子会社			15	
計			65	

【その他重要な報酬の内容】

当連結会計年度において、当社および海外連結子会社6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する外国監査事務所に対して、以下の報酬を支払っております。

監査証明業務に基づく報酬	20百万円
非監査業務に基づく報酬	17百万円

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しており、当社の監査公認会計士等の独立性を損ねるような体系にはなっておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,586 ²	29,925 ²
受取手形及び売掛金	81,318	52,904
有価証券	200	-
たな卸資産	54,353	-
商品及び製品	-	21,363
仕掛品	-	7,068
原材料及び貯蔵品	-	13,930
繰延税金資産	3,874	4,618
その他	7,438	8,343
貸倒引当金	308	251
流動資産合計	168,461	137,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,775	78,128
減価償却累計額	49,376	49,671
減損損失累計額	766	1,426
建物及び構築物（純額）	27,633	27,031
機械装置及び運搬具	259,787	249,315
減価償却累計額	202,629	203,933
減損損失累計額	858	1,592
機械装置及び運搬具（純額）	56,300	43,790
工具、器具及び備品	16,004	15,924
減価償却累計額	13,601	13,993
減損損失累計額	4	13
工具、器具及び備品（純額）	2,399	1,918
土地	32,058	30,753
リース資産	-	612
減価償却累計額	-	178
リース資産（純額）	-	434
建設仮勘定	5,573	12,529
有形固定資産合計	123,964 ^{1, 2}	116,454 ^{1, 2}
無形固定資産		
のれん	2,318 ⁵	1,848 ⁵
その他	1,489	2,140
無形固定資産合計	3,807	3,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 39,127	3 27,988
出資金	3 4,871	3 4,120
長期貸付金	1,422	506
繰延税金資産	3,521	4,335
前払年金費用	3,874	3,948
その他	2 4,160	2 4,035
貸倒引当金	423	324
投資その他の資産合計	56,551	44,607
固定資産合計	184,321	165,048
資産合計	352,783	302,948
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 57,284	2 23,196
短期借入金	2 27,571	2 28,950
1年内返済予定の長期借入金	2 6,998	2 12,614
1年内償還予定の社債	-	5,000
リース債務	-	26
未払法人税等	2,982	405
引当金		
賞与引当金	2,485	2,235
役員賞与引当金	157	15
修繕引当金	2,673	1,914
その他の引当金	4 1,236	-
引当金計	6,551	4,164
その他	10,730	12,487
流動負債合計	112,116	86,842
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	2 34,797	2 38,775
リース債務	-	294
繰延税金負債	710	275
退職給付引当金	8,153	8,465
その他	1,373	1,636
固定負債合計	65,032	64,444
負債合計	177,149	151,286

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,529	16,529
資本剰余金	13,567	13,562
利益剰余金	148,955	132,778
自己株式	13,552	7,970
株主資本合計	165,499	154,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,644	41
繰延ヘッジ損益	22	155
為替換算調整勘定	3,368	6,842
評価・換算差額等合計	5,990	6,955
少数株主持分	4,145	3,717
純資産合計	175,634	151,662
負債純資産合計	352,783	302,948

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	302,669	289,102
売上原価	3, 5 248,024	4, 5 250,892
売上総利益	54,646	38,211
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	14,232	13,634
人件費	1 6,240	1 6,889
研究開発費	2, 5 10,372	2, 5 11,253
のれん償却額	227	680
その他	5,196	5,133
販売費及び一般管理費合計	36,267	37,589
営業利益	18,379	622
営業外収益		
受取利息	292	204
受取配当金	1,085	903
負ののれん償却額	213	209
持分法による投資利益	1,671	374
受取技術料	994	723
不動産賃貸料	998	1,000
雑収入	1,124	1,673
営業外収益合計	6,377	5,087
営業外費用		
支払利息	1,349	1,456
減価償却費	266	426
租税公課	257	245
固定資産除却損	57	220
為替差損	1,390	1,921
雑損失	692	684
営業外費用合計	4,011	4,951
経常利益	20,745	757
特別利益		
投資有価証券売却益	328	-
特別利益合計	328	-
特別損失		
事業整理損	7 686	46
減損損失	9 355	9 2,011
災害による損失	185	-
たな卸資産処分損	128	-
投資有価証券評価損	-	3,886
固定資産処分損	-	8 618
損害賠償金	-	246
その他	6 1,873	-
特別損失合計	3,227	6,808

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	17,846	6,051
法人税、住民税及び事業税	5,945	166
法人税等調整額	21	1,008
法人税等合計	5,966	842
少数株主利益	5	99
当期純利益又は当期純損失()	11,875	5,307

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,529	16,529
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,529	16,529
資本剰余金		
前期末残高	13,567	13,567
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	13,567	13,562
利益剰余金		
前期末残高	140,350	148,955
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	231
当期変動額		
剰余金の配当	2,941	2,970
当期純利益又は当期純損失()	11,875	5,307
自己株式の処分	-	5
自己株式の消却	-	7,663
持分法の適用範囲の変動	329	-
当期変動額合計	8,605	15,945
当期末残高	148,955	132,778
自己株式		
前期末残高	10,080	13,552
当期変動額		
自己株式の取得	3,478	2,100
自己株式の処分	6	14
自己株式の消却	-	7,668
当期変動額合計	3,472	5,582
当期末残高	13,552	7,970
株主資本合計		
前期末残高	160,367	165,499
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	231
当期変動額		
剰余金の配当	2,941	2,970
当期純利益又は当期純損失()	11,875	5,307
自己株式の取得	3,478	2,100
自己株式の処分	6	9

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式の消却	-	-
持分法の適用範囲の変動	329	-
当期変動額合計	5,133	10,368
当期末残高	165,499	154,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,686	2,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,042	2,603
当期変動額合計	8,042	2,603
当期末残高	2,644	41
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	133
当期変動額合計	22	133
当期末残高	22	155
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,000	3,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	633	10,209
当期変動額合計	633	10,209
当期末残高	3,368	6,842
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,687	5,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,697	12,945
当期変動額合計	8,697	12,945
当期末残高	5,990	6,955
少数株主持分		
前期末残高	4,314	4,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	428
当期変動額合計	170	428
当期末残高	4,145	3,717

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	179,368	175,634
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	231
当期変動額		
剰余金の配当	2,941	2,970
当期純利益又は当期純損失()	11,875	5,307
自己株式の取得	3,478	2,100
自己株式の処分	6	9
自己株式の消却	-	-
持分法の適用範囲の変動	329	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,866	13,373
当期変動額合計	3,734	23,741
当期末残高	175,634	151,662

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	17,846	6,051
減価償却費	18,230	17,958
有価証券売却損益(は益)	328	-
事業整理損失	686	46
減損損失	355	2,011
災害損失	185	-
たな卸資産処分損	128	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,886
固定資産処分損益(は益)	-	618
損害賠償損失	-	246
退職給付引当金の増減額(は減少)	134	324
受取利息及び受取配当金	1,378	1,108
支払利息	1,349	1,456
持分法による投資損益(は益)	1,671	374
有形固定資産除却損	116	305
売上債権の増減額(は増加)	3,229	25,989
たな卸資産の増減額(は増加)	4,969	8,993
仕入債務の増減額(は減少)	2,471	30,833
未払消費税等の増減額(は減少)	106	5
その他	2,089 ²	487 ²
小計	27,179	22,977
利息及び配当金の受取額	2,125	2,025
利息の支払額	1,332	1,367
災害損失の支払額	185	-
損害賠償金の支払額	-	246
法人税等の支払額	7,007	4,494
その他の支出	651 ³	1,282 ³
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,129	17,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,478	17,757
有形固定資産の売却による収入	86	444
投資有価証券の取得による支出	3,795	272
投資有価証券の売却による収入	528	598
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,793	-
関係会社株式の取得による支出	4,025	8
出資金の払込による支出	575	478
出資金の回収による収入	257	228
貸付金の回収による収入	1,069	900
その他	375	331
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,100	16,675

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,746	2,675
長期借入れによる収入	10,167	17,355
長期借入金の返済による支出	5,994	6,832
社債の発行による収入	15,000	-
配当金の支払額	2,941	2,970
少数株主への配当金の支払額	17	18
自己株式の取得による支出	3,472	2,100
その他	6	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,495	8,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	144	957
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,380	8,080
現金及び現金同等物の期首残高	16,991	21,371
現金及び現金同等物の期末残高	21,371	29,450

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社の子会社のうち、15社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>日本乳化剤(株)は、平成20年 2月29日において株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>子会社のうち、大光陸運(株)外は、連結の範囲に含めておりません。これらの非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社の子会社のうち、15社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>子会社のうち、大光陸運(株)外は、連結の範囲に含めておりません。これらの非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社数 1社 中日合成化学股? 有限公司</p> <p>関連会社数 6社 日本ポリマー工業(株) 外</p> <p>インターナショナル・キャタリスト・テクノロジーInc. は、その重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法適用会社から除外しております。</p> <p>中日合成化学股? 有限公司は、平成20年 2月29日において株式を取得したことにより、当連結会計年度から持分法適用会社に含めております。</p> <p>持分法適用外とした非連結子会社(大光陸運(株)外)及び関連会社(日本メタアクリルモノマー(有)外)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>また、持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社数 1社 中日合成化学股? 有限公司</p> <p>関連会社数 6社 日本ポリマー工業(株) 外</p> <p>持分法適用外とした非連結子会社(大光陸運(株)外)及び関連会社(日本メタアクリルモノマー(有)外)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>また、持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、エヌエイ・インダストリーズInc.、ニッポンシヨクバイ(アジア)Pte Ltd、PT.ニッポンシヨクバイ・インドネシア、ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパN.V.、シンガポール・アクリリックPte Ltd、シンガポール・グレーシャル・アクリリックPte Ltd、日触化工(張家港)有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 主として移動平均法に基づく原価法 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） b 時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 主として移動平均法に基づく低価法により評価しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価は、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく低価法により評価していましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は266百万円、経常利益は311百万円増加し、税金等調整前当期純損失は311百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は539百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ541百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は1,482百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,506百万円、それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法定耐用年数に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ429百万円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 翌連結会計年度に支給する従業員賞与に備えるため、当連結会計年度が負担すべき金額を見積って計上しております。 (ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度が負担すべき金額を計上しております。 (ニ)修繕引当金 大型製造装置等について、定期整備に必要な費用を適正に見積り計上しております。 (ホ)工場閉鎖損失引当金 愛媛工場閉鎖に係る損失に備えるため、設備の撤去に必要な費用を適正に見積り計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)修繕引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を早期適用しております。これによる退職給付債務の差額は発生しておりません。</p> <p>(追加情報) 国内連結子会社中1社は、確定拠出年金法の施行に伴い平成21年2月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理を、また、金利スワップについては特例処理を、それぞれ要件を満たしているため、採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、取引限度額は実需の範囲とし、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務	金利スワップ取引	借入金利息	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約取引	外貨建債権債務						
金利スワップ取引	借入金利息						
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>						
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却は、5年間の均等償却によっております。ただし、のれん及び負ののれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生年度において一時に償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>						
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物には、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動のおそれのない、容易に換金可能な短期投資及び預貯金のみを計上しております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>						

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ28,740百万円、8,885百万円、16,728百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していた「工場閉鎖損失引当金」(前連結会計年度は1,236百万円、当連結会計年度 - 百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他の引当金」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記していた「固定資産撤去費用」(前連結会計年度124百万円、当連結会計年度210百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より営業外損失の「雑損失」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していた「工場閉鎖損失」(前連結会計年度1,873百万円、当連結会計年度 - 百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「関係会社株式の取得による支出」(前連結会計年度 7百万円)は、重要性が増加したことから当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記していた「工場閉鎖損失」(前連結会計年度1,873百万円、当連結会計年度 - 百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していた「工場閉鎖に係る支払額」(前連結会計年度 333百万円、当連結会計年度 1,060百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記していた「事業整理に係る支払額」(前連結会計年度 190百万円、当連結会計年度 222百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記していた「たな卸資産処分損失に係る支払額」(前連結会計年度 128百万円、当連結会計年度 - 百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)							
1 有形固定資産の取得価額から、国庫補助金等及び保険差益による圧縮記帳額1,151百万円が控除されております。				1 有形固定資産の取得価額から、国庫補助金等及び保険差益による圧縮記帳額1,151百万円が控除されております。							
2 担保に供している資産とこれに対する債務は次のとおりであります。				2 担保に供している資産とこれに対する債務は次のとおりであります。							
区分	科目	金額(百万円)	(工場財団) (百万円)	区分	科目	金額(百万円)	(工場財団) (百万円)				
担保提供資産	現金及び預金	8	()	担保提供資産	現金及び預金	8	()				
	建物及び構築物	166	(120)		担保提供資産	建物及び構築物	157	(113)			
	機械装置及び運搬具	291	(291)			担保提供資産	機械装置及び運搬具	226	(226)		
	土地	293	(231)				担保提供資産	土地	293	(231)	
	投資その他の資産「その他」	5	()					担保提供資産	投資その他の資産「その他」	5	()
	計	763	(641)						担保提供資産	計	689
対応債務	支払手形及び買掛金	98	()	対応債務						支払手形及び買掛金	36
	短期借入金	1,140	(120)		対応債務					短期借入金	1,140
	長期借入金(1年内に返済するものを含む)	694	(571)			対応債務				長期借入金(1年内に返済するものを含む)	733
	計	1,932	(691)				対応債務			計	1,909
(注)担保提供資産及び対応債務のうち()は内書きで、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。				(注)担保提供資産及び対応債務のうち()は内書きで、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。							
3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。				3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。							
投資有価証券(株式)		16,131百万円		投資有価証券(株式)		12,426百万円					
出資金		4,839百万円		出資金		4,088百万円					
4 その他の引当金は、工場閉鎖損失引当金であります。											
5 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を表示しております。 なお、相殺前ののれん及び負ののれんの総額は次のとおりであります。				5 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を表示しております。 なお、相殺前ののれん及び負ののれんの総額は次のとおりであります。							
のれん		2,658百万円		のれん		1,979百万円					
負ののれん		340百万円		負ののれん		131百万円					
のれん(純額)		2,318百万円		のれん(純額)		1,848百万円					
6 偶発債務 保証債務残高 下記のとおり銀行借入等に対し、連帯保証を行っております。				6 偶発債務 保証債務残高 下記のとおり銀行借入等に対し、連帯保証を行っております。							
被保証者名	摘要	金額 (百万円)		被保証者名	摘要	金額 (百万円)					
アメリカン・アクリルL.P.	関係会社	2,204		アメリカン・アクリルL.P.	関係会社	2,161					
大光陸運(株)	"	43		大光陸運(株)	"	21					
合計		2,247		合計		2,182					
7 受取手形割引高		1,130百万円		7 受取手形割引高		657百万円					
受取手形裏書譲渡高		11百万円		受取手形裏書譲渡高		5百万円					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 2 主な引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(1) 賞与引当金</td> <td style="width: 15%;">人件費</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,065百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">(1) 賞与引当金</td> <td style="width: 15%;">人件費</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,175百万円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,133百万円</td> <td></td> <td>繰入額</td> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,160百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,199百万円</td> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,336百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> <td></td> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> <td></td> <td>繰入額</td> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td>(退職給付費用)</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">682百万円</td> <td></td> <td>(退職給付費用)</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">987百万円</td> </tr> </table>	(1) 賞与引当金	人件費	1,065百万円		(1) 賞与引当金	人件費	1,175百万円	繰入額	研究開発費	1,133百万円		繰入額	研究開発費	1,160百万円		計	2,199百万円			計	2,336百万円	(2) 退職給付引当金	人件費	375百万円		(2) 退職給付引当金	人件費	543百万円	繰入額	研究開発費	307百万円		繰入額	研究開発費	444百万円	(退職給付費用)	計	682百万円		(退職給付費用)	計	987百万円	<p>1 2 主な引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(1) 賞与引当金</td> <td style="width: 15%;">人件費</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,175百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">(1) 賞与引当金</td> <td style="width: 15%;">人件費</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,175百万円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,160百万円</td> <td></td> <td>繰入額</td> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,160百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,336百万円</td> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,336百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> <td></td> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> <td></td> <td>繰入額</td> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td>(退職給付費用)</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">987百万円</td> <td></td> <td>(退職給付費用)</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">987百万円</td> </tr> </table>	(1) 賞与引当金	人件費	1,175百万円		(1) 賞与引当金	人件費	1,175百万円	繰入額	研究開発費	1,160百万円		繰入額	研究開発費	1,160百万円		計	2,336百万円			計	2,336百万円	(2) 退職給付引当金	人件費	543百万円		(2) 退職給付引当金	人件費	543百万円	繰入額	研究開発費	444百万円		繰入額	研究開発費	444百万円	(退職給付費用)	計	987百万円		(退職給付費用)	計	987百万円
(1) 賞与引当金	人件費	1,065百万円		(1) 賞与引当金	人件費	1,175百万円																																																																															
繰入額	研究開発費	1,133百万円		繰入額	研究開発費	1,160百万円																																																																															
	計	2,199百万円			計	2,336百万円																																																																															
(2) 退職給付引当金	人件費	375百万円		(2) 退職給付引当金	人件費	543百万円																																																																															
繰入額	研究開発費	307百万円		繰入額	研究開発費	444百万円																																																																															
(退職給付費用)	計	682百万円		(退職給付費用)	計	987百万円																																																																															
(1) 賞与引当金	人件費	1,175百万円		(1) 賞与引当金	人件費	1,175百万円																																																																															
繰入額	研究開発費	1,160百万円		繰入額	研究開発費	1,160百万円																																																																															
	計	2,336百万円			計	2,336百万円																																																																															
(2) 退職給付引当金	人件費	543百万円		(2) 退職給付引当金	人件費	543百万円																																																																															
繰入額	研究開発費	444百万円		繰入額	研究開発費	444百万円																																																																															
(退職給付費用)	計	987百万円		(退職給付費用)	計	987百万円																																																																															
<p>3 たな卸資産に関する低価基準による評価減 低価法による当期分評価損繰入額(前期分評価損戻入 調整前)は579百万円であります。</p>																																																																																					
	<p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後 の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に 含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,227百万円</p>																																																																																				
<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費</p> <p style="text-align: right;">11,179百万円</p>	<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費</p> <p style="text-align: right;">12,082百万円</p>																																																																																				
<p>6 工場閉鎖損失 姫路製造所愛媛工場の閉鎖に伴う損失の主な内訳 は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産撤去費</td> <td style="text-align: right;">1,269百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産等の除却</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table>	固定資産撤去費	1,269百万円	固定資産等の除却	304百万円	その他	300百万円																																																																															
固定資産撤去費	1,269百万円																																																																																				
固定資産等の除却	304百万円																																																																																				
その他	300百万円																																																																																				
<p>7 事業整理損 不飽和ポリエステル事業の整理に伴う損失の主な 内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産撤去費</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産等の除却</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </table>	固定資産撤去費	339百万円	固定資産等の除却	233百万円	その他	115百万円																																																																															
固定資産撤去費	339百万円																																																																																				
固定資産等の除却	233百万円																																																																																				
その他	115百万円																																																																																				
	<p>8 固定資産処分損 姫路製造所の高吸水性樹脂製造装置の解体撤去に 伴う損失の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産撤去費</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の除却</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> </table>	固定資産撤去費	420百万円	固定資産の除却	198百万円																																																																																
固定資産撤去費	420百万円																																																																																				
固定資産の除却	198百万円																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
<p>9 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>9 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エヌエイ・インダストリーズ Inc. (アメリカ合衆国チャタヌガ市)</td> <td>アクリル酸系洗剤ビルダー製造装置</td> <td>機械及び装置、構築物</td> </tr> <tr> <td>(株)日本触媒 (兵庫県姫路市)</td> <td>脱硝触媒及びダイオキシン触媒製造装置</td> <td>機械及び装置、建物、構築物、工具、器具及び備品、車両運搬具</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	エヌエイ・インダストリーズ Inc. (アメリカ合衆国チャタヌガ市)	アクリル酸系洗剤ビルダー製造装置	機械及び装置、構築物	(株)日本触媒 (兵庫県姫路市)	脱硝触媒及びダイオキシン触媒製造装置	機械及び装置、建物、構築物、工具、器具及び備品、車両運搬具	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エヌエイ・インダストリーズ Inc. (アメリカ合衆国チャタヌガ市)</td> <td>高吸水性樹脂製造装置</td> <td>機械及び装置、建物、土地、構築物、車両運搬具、ソフトウェア、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>(株)日本触媒 (山口県下関市)</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地、建物、構築物</td> </tr> <tr> <td>(株)日本触媒 (神奈川県川崎市)</td> <td>ビニルピロリドン製造装置</td> <td>機械及び装置、建物、構築物、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>(株)日本触媒 (兵庫県姫路市)</td> <td>フッ素化合物製造装置</td> <td>機械及び装置、建物、構築物、車両運搬具</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	エヌエイ・インダストリーズ Inc. (アメリカ合衆国チャタヌガ市)	高吸水性樹脂製造装置	機械及び装置、建物、土地、構築物、車両運搬具、ソフトウェア、工具、器具及び備品	(株)日本触媒 (山口県下関市)	賃貸資産	土地、建物、構築物	(株)日本触媒 (神奈川県川崎市)	ビニルピロリドン製造装置	機械及び装置、建物、構築物、工具、器具及び備品	(株)日本触媒 (兵庫県姫路市)	フッ素化合物製造装置	機械及び装置、建物、構築物、車両運搬具
場所	用途	種類																							
エヌエイ・インダストリーズ Inc. (アメリカ合衆国チャタヌガ市)	アクリル酸系洗剤ビルダー製造装置	機械及び装置、構築物																							
(株)日本触媒 (兵庫県姫路市)	脱硝触媒及びダイオキシン触媒製造装置	機械及び装置、建物、構築物、工具、器具及び備品、車両運搬具																							
場所	用途	種類																							
エヌエイ・インダストリーズ Inc. (アメリカ合衆国チャタヌガ市)	高吸水性樹脂製造装置	機械及び装置、建物、土地、構築物、車両運搬具、ソフトウェア、工具、器具及び備品																							
(株)日本触媒 (山口県下関市)	賃貸資産	土地、建物、構築物																							
(株)日本触媒 (神奈川県川崎市)	ビニルピロリドン製造装置	機械及び装置、建物、構築物、工具、器具及び備品																							
(株)日本触媒 (兵庫県姫路市)	フッ素化合物製造装置	機械及び装置、建物、構築物、車両運搬具																							
<p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しました。</p> <p>アメリカ合衆国チャタヌガ市に所有するアクリル酸系洗剤ビルダー製造装置については、同製品の新規用途の拡大が見込まれず、今後、経常的な損失が予想されますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（208百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置180百万円、構築物28百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により評価しております。</p> <p>兵庫県姫路市に所有する脱硝触媒及びダイオキシン触媒製造装置については、同製品の市場の拡大が見込まれず、製品価格も低下し、今後、経常的な損失が予想されますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（147百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置122百万円、建物22百万円、構築物3百万円、工具、器具及び備品0百万円、車両運搬具0百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値として測定しており、将来キャッシュ・フローを2.8%で割引いて算定しております。</p>	<p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しました。</p> <p>アメリカ合衆国チャタヌガ市に所有する高吸水性樹脂製造装置については、設備が旧式なため、今後、経常的な損失が予想されますので、当該資産グループの帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,413百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置579百万円、建物554百万円、土地216百万円、構築物35百万円、車両運搬具11百万円、ソフトウェア11百万円、工具、器具及び備品6百万円あります。</p> <p>山口県下関市に所有する賃貸資産については、近年の地価下落等により収益性の改善が見込まれないので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（49百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地27百万円、建物20百万円、構築物2百万円あります。なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p> <p>神奈川県川崎市に所有するビニルピロリドン製造装置については、同製品の市場の拡大が見込まれず製品価格も低下し、今後、経常的な損失が予想されますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（499百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置371百万円、建物88百万円、構築物33百万円、工具、器具及び備品7百万円あります。なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.7%で割引いて算定しております。</p> <p>兵庫県姫路市に所有するフッ素化合物製造装置については、同製品の市場の拡大が見込まれず製品価格も低下し、今後、経常的な損失が予想されますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（50百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置43百万円、建物6百万円、構築物1百万円、車両運搬具0百万円あります。なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.7%で割引いて算定しております。</p>																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	194,881	-	-	194,881

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	10,291	3,574	5	13,859

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく株式の取得による増加 3,500千株
 単元未満株式の買取りによる増加 42千株
 新規連結子会社の保有する自己株式の当社帰属分 32千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 5千株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,477	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	1,465	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,448	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月20日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	194,881	-	7,881	187,000

（変動事由の概要）

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第178条第2項の規定に基づく株式の消却による減少 7,881千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	13,859	3,029	7,896	8,991

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく株式の取得による増加 2,980千株

単元未満株式の買取りによる増加 49千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 15千株

会社法第178条第2項の規定に基づく株式の消却による減少 7,881千株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,448	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,522	8.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,246	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																			
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,586百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21,371百万円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、株式の取得により新たに日本乳化剤㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,109百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,739百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,342百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,158百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,859百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,180百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,387百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,793百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,586百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	215百万円	現金及び現金同等物	21,371百万円	流動資産	12,109百万円	固定資産	8,739百万円	のれん	2,342百万円	流動負債	12,158百万円	固定負債	3,859百万円	その他	6百万円	株式の取得価額	7,180百万円	現金及び現金同等物	1,387百万円	差引：取得のための支出	5,793百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,925百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29,450百万円</td> </tr> </table> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローのその他の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: right;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">1,873百万円</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 営業活動によるキャッシュ・フローのその他の支出の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: right;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場閉鎖に係る支払額</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>事業整理に係る支払額</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損失に係る支払額</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	29,925百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	475百万円	現金及び現金同等物	29,450百万円		前連結会計年度	当連結会計年度	工場閉鎖損失	1,873百万円	- 百万円	その他	216百万円	487百万円		前連結会計年度	当連結会計年度	工場閉鎖に係る支払額	333百万円	1,060百万円	事業整理に係る支払額	190百万円	222百万円	たな卸資産処分損失に係る支払額	128百万円	- 百万円
現金及び預金勘定	21,586百万円																																																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	215百万円																																																			
現金及び現金同等物	21,371百万円																																																			
流動資産	12,109百万円																																																			
固定資産	8,739百万円																																																			
のれん	2,342百万円																																																			
流動負債	12,158百万円																																																			
固定負債	3,859百万円																																																			
その他	6百万円																																																			
株式の取得価額	7,180百万円																																																			
現金及び現金同等物	1,387百万円																																																			
差引：取得のための支出	5,793百万円																																																			
現金及び預金勘定	29,925百万円																																																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	475百万円																																																			
現金及び現金同等物	29,450百万円																																																			
	前連結会計年度	当連結会計年度																																																		
工場閉鎖損失	1,873百万円	- 百万円																																																		
その他	216百万円	487百万円																																																		
	前連結会計年度	当連結会計年度																																																		
工場閉鎖に係る支払額	333百万円	1,060百万円																																																		
事業整理に係る支払額	190百万円	222百万円																																																		
たな卸資産処分損失に係る支払額	128百万円	- 百万円																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,110</td> <td style="text-align: center;">287</td> <td style="text-align: center;">823</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,272</td> <td style="text-align: center;">388</td> <td style="text-align: center;">884</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">884百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	21	13	8	工具、器具及び備品	1,110	287	823	無形固定資産(ソフトウェア)	141	88	53	合計	1,272	388	884	1年内	179百万円	1年超	705百万円	計	884百万円	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	71百万円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">972</td> <td style="text-align: center;">299</td> <td style="text-align: center;">672</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,115</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td style="text-align: center;">706</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	14	11	3	工具、器具及び備品	972	299	672	無形固定資産(ソフトウェア)	129	98	31	合計	1,115	409	706	1年内	160百万円	1年超	547百万円	計	706百万円	支払リース料	177百万円	減価償却費相当額	177百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	21	13	8																																																										
工具、器具及び備品	1,110	287	823																																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	141	88	53																																																										
合計	1,272	388	884																																																										
1年内	179百万円																																																												
1年超	705百万円																																																												
計	884百万円																																																												
支払リース料	71百万円																																																												
減価償却費相当額	71百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	14	11	3																																																										
工具、器具及び備品	972	299	672																																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	129	98	31																																																										
合計	1,115	409	706																																																										
1年内	160百万円																																																												
1年超	547百万円																																																												
計	706百万円																																																												
支払リース料	177百万円																																																												
減価償却費相当額	177百万円																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,612	13,472	6,860
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,081	8,070	4,011
合計		18,693	21,542	2,849

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
528	407	

6 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	非上場外国債券	400
その他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,254

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	200	200		

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,232	5,797	2,565
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,648	8,619	3,029
合計		14,880	14,416	464

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,886百万円減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
600	92	5

6 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	非上場外国債券	400
その他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	746

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券		400		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組み方針及び利用目的

為替予約取引は、為替相場の変動リスクを回避する目的で、輸出入取引に係る外貨建の債権債務について行っており、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

金利スワップ取引は、将来の金利上昇の影響を回避し固定化させるため、変動金利支払の長期借入金について、債務の残高の範囲内において行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性の評価方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

(市場リスク)

為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の換算を通じて、当連結会計年度末の貸借対照表の該当科目に振り当てられており、また金利スワップ取引についても、リスクヘッジ目的であるため市場リスクはほとんどないと判断しております。

(信用リスク)

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、財務本部等で行っており、毎月の取引状況を担当役員に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いているため、ここで記載する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組み方針及び利用目的

為替予約取引は、為替相場の変動リスクを回避する目的で、輸出入取引に係る外貨建の債権債務について行っており、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

金利スワップ取引は、将来の金利上昇の影響を回避し固定化させるため、変動金利支払の長期借入金について、債務の残高の範囲内において行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性の評価方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

(市場リスク)

為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の換算を通じて、当連結会計年度末の貸借対照表の該当科目に振り当てられており、また金利スワップ取引についても、リスクヘッジ目的であるため市場リスクはほとんどないと判断しております。

(信用リスク)

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、財務本部等で行っており、毎月の取引状況を担当役員に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いているため、ここで記載する事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、企業年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、一部の子会社では総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。従業員の退職に際して割増退職金を支給する場合があります。在外連結子会社の一部は、確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を採用しております。また、当社及び国内連結子会社中1社において、退職給付信託を設定しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	461,861百万円
年金財政計算上の給付債務の額	469,730百万円
差引額	7,869百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日)

0.5%

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	31,493百万円
ロ 年金資産	22,389百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,105百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	5,210百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	384百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	4,279百万円
ト 前払年金費用	3,874百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	8,153百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 勤務費用	(注)1,2	1,410百万円
ロ 利息費用		542百万円
ハ 期待運用収益		625百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額		186百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額		485百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		1,626百万円

(注) 1 割増退職金を含んでおります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として1.9%
ハ 期待運用収益率	主として3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、企業年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、一部の子会社では総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。従業員の退職に際して割増退職金を支給する場合があります。国内連結子会社中1社は、確定拠出年金法の施行に伴い平成21年2月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。在外連結子会社の一部は、確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を採用しております。また、当社及び国内連結子会社中1社において、退職給付信託を設定しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	415,833百万円
年金財政計算上の給付債務の額	497,473百万円
差引額	81,640百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日)

0.5%

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	31,739百万円
ロ 年金資産	17,400百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	14,340百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	10,020百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	198百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	4,517百万円
ト 前払年金費用	3,948百万円
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	8,465百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用	(注)1,2	1,678百万円
ロ 利息費用		543百万円
ハ 期待運用収益		550百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額		186百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額		978百万円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)		2,463百万円

(注) 1 割増退職金を含んでおります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として1.9%
ハ 期待運用収益率	主として3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、ストック・オプション等に関する事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金(在外子会社) 2,040百万円	繰越欠損金 4,227百万円
投資有価証券等 1,868百万円	投資有価証券等 3,446百万円
退職給付引当金 1,856百万円	退職給付引当金 1,950百万円
減損損失 1,530百万円	減価償却費(減損損失を含む) 1,763百万円
修繕引当金 1,078百万円	土地 1,267百万円
未実現利益 1,060百万円	未実現利益 970百万円
賞与引当金 970百万円	賞与引当金 875百万円
減価償却費 827百万円	修繕引当金 768百万円
工場閉鎖損失引当金 502百万円	その他 2,224百万円
未払事業税 286百万円	繰延税金資産小計 17,491百万円
その他 1,546百万円	評価性引当額 6,646百万円
繰延税金資産小計 13,563百万円	繰延税金資産合計 10,845百万円
評価性引当額 4,024百万円	
繰延税金資産合計 9,539百万円	
繰延税金負債	繰延税金負債
関係会社投資(在外子会社) 1,472百万円	関係会社投資(在外子会社) 1,089百万円
減価償却費(在外子会社) 634百万円	減価償却費(在外子会社) 400百万円
固定資産圧縮積立金 385百万円	固定資産圧縮積立金 380百万円
特別償却準備金 114百万円	特別償却準備金 59百万円
その他 250百万円	その他 238百万円
繰延税金負債合計 2,854百万円	繰延税金負債合計 2,166百万円
繰延税金資産の純額 6,684百万円	繰延税金資産の純額 8,679百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 3,874百万円	流動資産 繰延税金資産 4,618百万円
固定資産 繰延税金資産 3,521百万円	固定資産 繰延税金資産 4,335百万円
固定負債 繰延税金負債 710百万円	固定負債 繰延税金負債 275百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)	
試験研究費特別控除 5.2%	
持分法投資利益 3.8%	
回収時期未定の一時差異 2.4%	
その他 0.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.4%	

(企業結合等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、企業結合等に関する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	基礎化学品 (百万円)	機能性化学品 (百万円)	環境・触媒 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	109,331	155,892	37,447	302,669		302,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,188	1,358	718	36,263	(36,263)	
計	143,518	157,249	38,165	338,932	(36,263)	302,669
営業費用	136,797	148,480	35,353	320,630	(36,340)	284,291
営業利益	6,721	8,769	2,812	18,302	76	18,379
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	133,265	164,435	30,194	327,894	24,888	352,783
減価償却費	8,236	10,762	456	19,454		19,454
減損損失		208	147	355		355
資本的支出	5,809	11,484	330	17,624		17,624

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して決定しております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 基礎化学品事業 アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、高級アルコール、グリコールエーテル
- (2) 機能性化学品事業 高吸水性樹脂、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、よう素、無水マレイン酸、不飽和ポリエステル樹脂、粘接着剤・塗料用樹脂、樹脂成形品、粘着加工品
- (3) 環境・触媒事業 自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置

3 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の金額は26,766百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

5 会計処理基準等の変更

(1) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、基礎化学品事業で104百万円、機能性化学品事業で412百万円、環境・触媒事業で22百万円それぞれ減少しております。

(2) 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、基礎化学品事業で695百万円、機能性化学品事業で715百万円、環境・触媒事業で72百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	基礎化学品 (百万円)	機能性化学品 (百万円)	環境・触媒 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	117,902	139,862	31,338	289,102		289,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,735	1,624	1,656	35,015	(35,015)	
計	149,637	141,486	32,994	324,117	(35,015)	289,102
営業費用	148,048	143,381	31,772	323,201	(34,720)	288,481
営業利益又は営業損失()	1,589	1,895	1,222	916	(294)	622
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	117,680	141,205	25,462	284,346	18,602	302,948
減価償却費	7,687	10,737	485	18,909		18,909
減損損失		2,011		2,011		2,011
資本的支出	12,728	7,434	452	20,614		20,614

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して決定しております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 基礎化学品事業 アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、高級アルコール、グリコールエーテル
- (2) 機能性化学品事業 高吸水性樹脂、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、よう素、無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂、樹脂成形品、粘着加工品
- (3) 環境・触媒事業 自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置

3 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の金額は19,332百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

5 会計処理基準等の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、基礎化学品事業で50百万円、機能性化学品事業で125百万円減少し、環境・触媒事業で441百万円増加しております。

(2) 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、基礎化学品事業で306百万円、機能性化学品事業で121百万円、環境・触媒事業で3百万円、それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	213,793	43,130	29,816	15,930	302,669		302,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,718	78	3,721	244	37,761	(37,761)	
計	247,511	43,208	33,537	16,174	340,430	(37,761)	302,669
営業費用	230,131	42,925	33,103	17,566	323,725	(39,434)	284,291
営業利益又は営業損失 ()	17,380	282	435	1,392	16,705	1,674	18,379
資産	263,558	23,090	36,922	13,984	337,553	15,229	352,783

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州ベルギー

(2) アジアシンガポール、インドネシア、中国

(3) その他の地域 北米.....米国

3 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の金額は26,766百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

4 会計処理基準等の変更

(1) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、日本で539百万円減少しております。

(2) 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、日本で1,482百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	212,782	33,924	26,406	15,991	289,102		289,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,602	95	1,289	190	31,175	(31,175)	
計	242,383	34,019	27,695	16,181	320,278	(31,175)	289,102
営業費用	241,609	34,479	27,759	17,239	321,085	(32,605)	288,481
営業利益又は営業損失()	774	460	64	1,058	808	1,429	622
資産	243,696	16,940	25,113	8,818	294,568	8,380	302,948

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州ベルギー

(2) アジアシンガポール、インドネシア、中国

(3) その他の地域 北米.....米国

3 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の金額は19,332百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

4 会計処理基準等の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、日本で266百万円増加しております。

(2) 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、日本で429百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	57,458	48,683	23,667	15,435	145,242
連結売上高(百万円)					302,669
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.0	16.1	7.8	5.1	48.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....東アジア及び東南アジア諸国
 (2) 欧州.....ヨーロッパ諸国
 (3) 北米.....北アメリカ諸国
 (4) その他の地域.....アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	46,398	39,109	22,643	17,150	125,300
連結売上高(百万円)					289,102
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.1	13.5	7.8	5.9	43.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....東アジア及び東南アジア諸国
 (2) 欧州.....ヨーロッパ諸国
 (3) 北米.....北アメリカ諸国
 (4) その他の地域.....アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	八谷不動産(株)	大阪市北区	10	不動産の賃貸借及び管理			建物の賃借	建物の賃借	18		

当社取締役八谷秀孝及び同氏の二親等以内の親族3名が、八谷不動産株式会社の全議決権を有しております。取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記金額の取引金額には消費税等を含めておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	新日本石油化学(株)	川崎市川崎区	5,000	石油化学品の製造		兼任1人	土地及び設備等の使用・賃借	土地及び設備等の使用・賃借	99	流動負債「その他」	24

当社社外監査役高橋良昭は、新日本石油化学株式会社の代表取締役であります。なお、同氏は、新日本石油化学(株)が新日本石油精製(株)と合併したことに伴い、平成20年4月1日付で存続会社である新日本石油精製(株)の常務取締役に就任しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記金額の取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)アイシーティー	大阪市中央区	320	化学品の卸売業	所有直接 50.0	出向1人 兼任2人	当社製品(自動車触媒)の供給及びその付帯取引	自動車触媒の販売	26,561	受取手形及び売掛金	10,321
								原材料の購入	25,631	支払手形及び買掛金	6,464

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、市場価格及び原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記金額の取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	(株)アイシー ティー	大阪市 中央区	320	化学品の 卸売業	所有 直接 50.0	当社製品 (自動車触媒) の供給及び その付帯取引 役員の兼任 (出向1人・ 兼任2人)	自動車触媒 の販売	24,246	受取手形 及び売掛金	4,557
							原材料の購 入	21,997	支払手形 及び買掛金	308

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、市場価格及び原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記金額の取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	八谷不動産(株)	大阪市 北区	10	不動産の賃 貸借及び管 理		建物の賃借	建物の賃借	18		

当社取締役八谷秀孝及び同氏の二親等以内の親族3名が、八谷不動産株式会社の全議決権を有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記金額の取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	(株) アイシー ティー	大阪市 中央区	320	化学品の 卸売業	(注2)	製品の運送 (注3)	製品の運送	100	受取手形 及び売掛金	12

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の運送については、市場価格及び原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注1) 上記金額の取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 連結財務諸表提出会社は、50.0%の議決権を直接保有しております。

(注3) 連結財務諸表提出会社との役員の兼任状況は、出向1人及び兼任2人であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	八谷不動産(株)	大阪市 北区	10	不動産の賃 貸借及び管 理		建物の賃借	建物の賃借	28		

当社取締役八谷秀孝及び同氏の二親等以内の親族3名が、八谷不動産株式会社の全議決権を有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記金額の取引金額には消費税等を含めておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	947.34円	1株当たり純資産額	831.11円
1株当たり当期純利益金額	64.91円	1株当たり当期純損失金額	29.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	175,634	151,662
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,145	3,717
(うち少数株主持分)	(4,145)	(3,717)
普通株式に係る純資産額(百万円)	171,489	147,944
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	181,021	178,008

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	11,875	5,307
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	11,875	5,307
普通株式の期中平均株式数(千株)	182,948	179,244

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成20年5月8日開催の取締役会において、会社法第178条に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、平成20年5月13日に下記のとおり実施いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 消却した株式の種類 普通株式 2 消却した株式の数 7,881,287株 3 消却した株式の総額 7,668百万円 4 消却実施日 平成20年5月13日 5 消却後の発行済株式総数 187,000,000株 <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年5月8日開催の取締役会において、機動的な資本政策ならびに株主還元の一環として、会社法第165条第2項に基づく自己株式の取得を行うことを決議し、下記のとおり実施いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 取得した株式の種類 普通株式 2 取得した株式の数 980,000株 3 取得金額 800百万円 4 取得期間 自 平成20年5月19日 至 平成20年5月30日 5 取得方法 市場取引 	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)日本触媒	第5回無担保社債	平成16年 10月27日	5,000	5,000 (5,000)	年 0.81	なし	平成21年 10月27日
(株)日本触媒	第6回無担保社債	平成19年 9月10日	5,000	5,000	年 1.45	なし	平成24年 9月10日
(株)日本触媒	第7回無担保社債	平成19年 9月10日	10,000	10,000	年 1.66	なし	平成26年 9月10日
合計			20,000	20,000 (5,000)			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000			5,000	

2 当期末残高の()内は内書きで、1年内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,571	28,950	1.74	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,998	12,614	1.50	
1年以内に返済予定のリース債務		26	1.75	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,797	38,775	1.47	平成22年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		294	2.80	平成22年～平成37年
その他有利子負債				
合計	69,365	80,659		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,485	4,673	9,199	13,417
リース債務	32	32	32	26

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	83,168	88,919	72,163	44,851
税金等調整前 四半期純利益金額 又は 税金等調整前 四半期純損失金額() (百万円)	5,114	181	35	10,949
四半期純利益金額 又は 四半期純損失金額() (百万円)	3,318	1,263	643	6,718
1株当たり 四半期純利益金額 又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	18.37	7.04	3.60	37.74

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,957	16,585
受取手形	160	169
売掛金	4 72,031	4 46,572
商品及び製品	15,250	9,059
仕掛品	5,965	4,476
原材料	9,637	-
貯蔵品	2,195	-
原材料及び貯蔵品	-	10,519
前払費用	538	254
繰延税金資産	2,925	5,250
関係会社短期貸付金	2,080	4,665
未収入金	4 1,076	4 3,055
その他	1 1,990	1 2,084
貸倒引当金	270	4,399
流動資産合計	123,535	98,289
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 13,922	3 15,040
構築物（純額）	3 5,505	3 5,566
機械及び装置（純額）	3 33,091	3 27,504
車両運搬具（純額）	77	50
工具、器具及び備品（純額）	1,959	1,532
土地	25,650	26,115
建設仮勘定	4,759	12,245
減損損失累計額	1,419	1,679
有形固定資産合計	2 83,543	2 86,372
無形固定資産		
特許権	29	23
借地権	170	170
商標権	0	0
ソフトウェア	786	388
電話加入権	17	17
施設利用権	123	86
その他	4	145
無形固定資産合計	1,130	829
投資その他の資産		
投資有価証券	22,098	14,677
関係会社株式	36,296	31,796

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社出資金	5,296	5,296
長期貸付金	10	15
従業員に対する長期貸付金	34	22
関係会社長期貸付金	690	674
長期前払費用	697	1,139
繰延税金資産	2,133	2,807
敷金及び保証金	560	553
長期未収入金	0	-
前払年金費用	3,854	3,948
その他	258	276
貸倒引当金	55	55
投資その他の資産合計	71,872	61,146
固定資産合計	156,545	148,347
資産合計	280,080	246,636
負債の部		
流動負債		
買掛金	4 45,592	4 15,506
短期借入金	14,380	16,036
1年内返済予定の長期借入金	2,480	9,340
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払金	5,796	6,999
未払費用	965	1,313
未払法人税等	2,743	310
前受金	370	354
預り金	218	231
賞与引当金	1,684	1,506
役員賞与引当金	110	-
修繕引当金	2,543	1,783
その他の引当金	5 1,236	-
その他	208	251
流動負債合計	78,324	58,629
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	26,203	32,363
退職給付引当金	5,782	5,868
その他	1,218	1,151
固定負債合計	53,203	54,382
負債合計	131,527	113,011

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,529	16,529
資本剰余金		
資本準備金	13,562	13,562
その他資本剰余金	5	-
資本剰余金合計	13,567	13,562
利益剰余金		
利益準備金	3,920	3,920
その他利益剰余金		
配当準備積立金	760	760
特別償却準備金	167	87
固定資産圧縮積立金	486	484
別途積立金	107,165	108,665
繰越利益剰余金	16,927	2,482
利益剰余金合計	129,425	111,434
自己株式	13,546	7,964
株主資本合計	145,976	133,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,600	112
繰延ヘッジ損益	22	48
評価・換算差額等合計	2,578	64
純資産合計	148,553	133,625
負債純資産合計	280,080	246,636

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1 231,151	1 207,870
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	11,757	15,250
当期商品仕入高	19,032	16,713
当期製品製造原価	9 174,307	9 159,481
他勘定受入高	5 25	5 237
合計	205,121	191,681
他勘定振替高	6 4,204	6 3,821
商品及び製品期末たな卸高	15,250	9,059
売上原価合計	2, 4 185,667	3, 4 178,801
売上総利益	45,484	29,069
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	11,644	10,389
従業員給料及び手当	2,344	2,321
賞与引当金繰入額	806	783
退職給付費用	215	306
減価償却費	325	340
研究開発費	9 10,118	9 10,483
その他	3,747	3,436
販売費及び一般管理費合計	4 29,198	4 28,058
営業利益	16,286	1,011
営業外収益		
受取利息	46	188
受取配当金	2,212	2,016
受取技術料	2,400	1,926
不動産賃貸料	1,112	1,132
雑収入	8 744	8 1,344
営業外収益合計	7 6,514	7 6,606
営業外費用		
支払利息	458	637
社債利息	174	279
たな卸資産廃棄損	27	-
固定資産除却損	41	179
租税公課	257	245
減価償却費	266	426
為替差損	1,327	1,181
雑損失	436	410
営業外費用合計	2,985	3,355
経常利益	19,815	4,262

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	328	-
特別利益合計	328	-
特別損失		
事業整理損	¹¹ 686	46
災害による損失	185	-
減損損失	¹⁵ 147	¹⁵ 598
関係会社株式評価損	-	¹² 4,419
関係会社貸倒引当金繰入額	-	¹³ 4,176
投資有価証券評価損	-	3,885
固定資産処分損	-	¹⁴ 618
損害賠償金	-	246
その他	¹⁰ 1,873	-
特別損失合計	2,892	13,989
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	17,252	9,727
法人税、住民税及び事業税	5,520	-
法人税等調整額	25	2,374
法人税等合計	5,545	2,374
当期純利益又は当期純損失 ()	11,707	7,353

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	137,970	77.5	123,181	75.6
労務費		10,323	5.8	10,609	6.5
経費		29,720	16.7	29,076	17.9
当期総製造費用		178,013	100.0	162,866	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	6,762		5,965	
他勘定受入高		1,463		1,195	
合計		186,238		170,026	
他勘定振替高	3	5,966		6,069	
期末仕掛品たな卸高		5,965		4,476	
当期製品製造原価		174,307		159,481	

(注) 1 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

摘要	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	摘要	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
減価償却費	11,459百万円	減価償却費	10,762百万円
支払電力料	2,958百万円	支払電力料	3,169百万円
修繕費	5,210百万円	修繕費	5,236百万円

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	摘要	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
2 他勘定受入高の主な内訳は、製商品の製造工程への投入および充填触媒の原価算入であります。	2	同左
3 他勘定振替高の主な内訳は、社外・当社研究所への用役給付高、触媒(仕掛品)の充填触媒への振替および休止固定費の原価差額への振替であります。	3	同左

- 2 原価計算の方法は、原価計算基準に基づき、主として組別・工程別総合原価計算を実施しております。
なお、原価差額については、期末において調整を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,529	16,529
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,529	16,529
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,562	13,562
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,562	13,562
その他資本剰余金		
前期末残高	5	5
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	5	-
資本剰余金合計		
前期末残高	13,567	13,567
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	13,567	13,562
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,920	3,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,920	3,920
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	760	760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	760	760
特別償却準備金		
前期末残高	242	167

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の積立	4	-
特別償却準備金の取崩	79	80
当期変動額合計	75	80
当期末残高	167	87
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	488	486
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	486	484
別途積立金		
前期末残高	98,165	107,165
当期変動額		
別途積立金の積立	9,000	1,500
当期変動額合計	9,000	1,500
当期末残高	107,165	108,665
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,085	16,927
当期変動額		
剰余金の配当	2,941	2,970
特別償却準備金の積立	4	-
特別償却準備金の取崩	79	80
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
別途積立金の積立	9,000	1,500
当期純利益又は当期純損失()	11,707	7,353
自己株式の処分	-	5
自己株式の消却	-	7,663
当期変動額合計	158	19,409
当期末残高	16,927	2,482
利益剰余金合計		
前期末残高	120,660	129,425
当期変動額		
剰余金の配当	2,941	2,970
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	11,707	7,353
自己株式の処分	-	5

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式の消却	-	7,663
当期変動額合計	8,765	17,992
当期末残高	129,425	111,434
自己株式		
前期末残高	10,080	13,546
当期変動額		
自己株式の取得	3,472	2,100
自己株式の処分	6	14
自己株式の消却	-	7,668
当期変動額合計	3,466	5,582
当期末残高	13,546	7,964
株主資本合計		
前期末残高	140,676	145,976
当期変動額		
剰余金の配当	2,941	2,970
当期純利益又は当期純損失()	11,707	7,353
自己株式の取得	3,472	2,100
自己株式の処分	6	9
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	5,299	12,414
当期末残高	145,976	133,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,590	2,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,990	2,487
当期変動額合計	7,990	2,487
当期末残高	2,600	112
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	27
当期変動額合計	22	27
当期末残高	22	48
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,590	2,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,012	2,514
当期変動額合計	8,012	2,514
当期末残高	2,578	64

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	151,266	148,553
当期変動額		
剰余金の配当	2,941	2,970
当期純利益又は当期純損失()	11,707	7,353
自己株式の取得	3,472	2,100
自己株式の処分	6	9
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,012	2,514
当期変動額合計	2,713	14,928
当期末残高	148,553	133,625

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) b 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製商品 移動平均法に基づく低価法 原材料 同上 仕掛品 同上 貯蔵品 同上</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価は、移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法に基づく低価法により評価しておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は327百万円、経常利益は365百万円増加し、税引前当期純損失は365百万円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部の機械装置については、当社独自の耐用年数を設定しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は464百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ466百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は1,356百万円、経常利益及び税引前当期純利益は1,379百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数の見直しを行い、当事業年度より、改正後の法定耐用年数に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ491百万円増加し、税引前当期純損失は同額減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 翌期に支給する従業員賞与に備えるため、当期が負担すべき金額を見積って計上しております。 (ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期が負担すべき金額を計上しております。 (ニ)修繕引当金 大型製造装置等について、定期整備に必要な費用を適正に見積り計上しております。 (ホ)工場閉鎖損失引当金 愛媛工場閉鎖に係る損失に備えるため、設備の撤去に必要な費用を適正に見積り計上しております。 (ヘ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>5 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)役員賞与引当金 同左 (ニ)修繕引当金 同左 (ホ)退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を早期適用しております。これによる退職給付債務の差額は発生しておりません。</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>				
<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="220 398 657 465"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 将来の為替の市場変動リスクをヘッジする方針であり、取引限度額は実需の範囲とし、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務	<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約取引	外貨建債権債務				
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>				

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記していた「充填触媒」(前事業年度1,553百万円、当事業年度1,715百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記していた「工場閉鎖損失引当金」(前事業年度1,236百万円、当事業年度 - 百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「その他の引当金」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記していた「原価差額」(前事業年度978百万円、当事業年度21百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より売上原価の「他勘定振替高」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記していた「固定資産撤去費用」(前事業年度111百万円、当事業年度139百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より営業外損失の「雑損失」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>3 前事業年度まで区分掲記していた「技術輸出費用」(前事業年度23百万円、当事業年度12百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より営業外損失の「雑損失」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>4 前事業年度まで区分掲記していた「工場閉鎖損失」(前事業年度1,873百万円、当事業年度 - 百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
1 流動資産のその他には充填触媒(1,553百万円)が含まれております。これは装置に充填している触媒の回収見込額及び未償却額であります。			1 流動資産のその他には充填触媒(1,715百万円)が含まれております。これは装置に充填している触媒の回収見込額及び未償却額であります。																																												
2 有形固定資産の減価償却累計額は200,956百万円であります。			2 有形固定資産の減価償却累計額は205,540百万円であります。																																												
3 有形固定資産の取得価額から、国庫補助金等による圧縮記帳額1,049百万円が控除されております。			3 有形固定資産の取得価額から、国庫補助金等による圧縮記帳額1,049百万円が控除されております。																																												
4 関係会社に対する主な資産、負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。			4 関係会社に対する主な資産、負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。																																												
	売掛金	28,003百万円	売掛金	17,738百万円																																											
	未収入金	182百万円	未収入金	180百万円																																											
	買掛金	10,861百万円	買掛金	3,323百万円																																											
5 その他の引当金は、工場閉鎖損失引当金であります。																																															
6 偶発債務 (1) 保証債務残高 下記のとおり銀行借入等に対し、連帯保証を行っております。			6 偶発債務 (1) 保証債務残高 下記のとおり銀行借入等に対し、連帯保証を行っております。																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカン・アクリルL.P.</td> <td>関係会社</td> <td>2,204</td> </tr> <tr> <td>エヌエイ・インダストリーズ Inc.</td> <td>"</td> <td>1,202</td> </tr> <tr> <td>日触化工(張家港)有限公司</td> <td>"</td> <td>1,156</td> </tr> <tr> <td>PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア</td> <td>"</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>日本蒸溜工業(株)</td> <td>"</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>5,042</td> </tr> </tbody> </table>			被保証者名	摘要	金額 (百万円)	アメリカン・アクリルL.P.	関係会社	2,204	エヌエイ・インダストリーズ Inc.	"	1,202	日触化工(張家港)有限公司	"	1,156	PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア	"	391	日本蒸溜工業(株)	"	89	合計		5,042	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカン・アクリルL.P.</td> <td>関係会社</td> <td>2,161</td> </tr> <tr> <td>日触化工(張家港)有限公司</td> <td>"</td> <td>896</td> </tr> <tr> <td>エヌエイ・インダストリーズ Inc.</td> <td>"</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア</td> <td>"</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>日本蒸溜工業(株)</td> <td>"</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>3,848</td> </tr> </tbody> </table>			被保証者名	摘要	金額 (百万円)	アメリカン・アクリルL.P.	関係会社	2,161	日触化工(張家港)有限公司	"	896	エヌエイ・インダストリーズ Inc.	"	393	PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア	"	383	日本蒸溜工業(株)	"	15	合計		3,848
被保証者名	摘要	金額 (百万円)																																													
アメリカン・アクリルL.P.	関係会社	2,204																																													
エヌエイ・インダストリーズ Inc.	"	1,202																																													
日触化工(張家港)有限公司	"	1,156																																													
PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア	"	391																																													
日本蒸溜工業(株)	"	89																																													
合計		5,042																																													
被保証者名	摘要	金額 (百万円)																																													
アメリカン・アクリルL.P.	関係会社	2,161																																													
日触化工(張家港)有限公司	"	896																																													
エヌエイ・インダストリーズ Inc.	"	393																																													
PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア	"	383																																													
日本蒸溜工業(株)	"	15																																													
合計		3,848																																													
(2) 保証予約債務残高 下記のとおり銀行借入に対し、保証予約を行っております。			(2) 保証予約債務残高 下記のとおり銀行借入に対し、保証予約を行っております。																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エヌエイ・インダストリーズ Inc.</td> <td>関係会社</td> <td>1,593</td> </tr> <tr> <td>日触化工(張家港)有限公司</td> <td>"</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,894</td> </tr> </tbody> </table>			被保証者名	摘要	金額 (百万円)	エヌエイ・インダストリーズ Inc.	関係会社	1,593	日触化工(張家港)有限公司	"	301	合計		1,894	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エヌエイ・インダストリーズ Inc.</td> <td>関係会社</td> <td>3,065</td> </tr> <tr> <td>日触化工(張家港)有限公司</td> <td>"</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>3,163</td> </tr> </tbody> </table>			被保証者名	摘要	金額 (百万円)	エヌエイ・インダストリーズ Inc.	関係会社	3,065	日触化工(張家港)有限公司	"	98	合計		3,163																		
被保証者名	摘要	金額 (百万円)																																													
エヌエイ・インダストリーズ Inc.	関係会社	1,593																																													
日触化工(張家港)有限公司	"	301																																													
合計		1,894																																													
被保証者名	摘要	金額 (百万円)																																													
エヌエイ・インダストリーズ Inc.	関係会社	3,065																																													
日触化工(張家港)有限公司	"	98																																													
合計		3,163																																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 売上高には、関係会社との取引額が、79,334百万円含まれております。	1 売上高には、関係会社との取引額が、73,802百万円含まれております。
2 低価法による当期分評価損繰入額(前期分評価損戻入調整前)は、製商品402百万円、原材料93百万円、仕掛品62百万円、貯蔵品21百万円であります。	
	3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 703百万円
4 売上原価と販売費及び一般管理費には、関係会社との取引額が、54,946百万円含まれております。	4 売上原価と販売費及び一般管理費には、関係会社との取引額が、49,478百万円含まれております。
5 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 原材料 25百万円	5 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 原材料 146百万円 製造試作品 83百万円 貯蔵品 4百万円 仕掛品 4百万円
6 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 原材料 2,421百万円 原材料差益 978百万円 販売費及び一般管理費 228百万円 経費 46百万円 貯蔵品 25百万円 たな卸資産 8百万円 廃棄損 その他 497百万円	6 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 原材料 2,285百万円 販売費及び一般管理費 487百万円 貯蔵品 61百万円 経費 38百万円 原材料差益 21百万円 その他 929百万円
7 営業外収益のうち、関係会社との取引額は次のとおりであります。 受取利息 19百万円 受取配当金 1,667百万円 受取技術料 1,702百万円 不動産賃貸料 341百万円 雑収入 174百万円	7 営業外収益のうち、関係会社との取引額は次のとおりであります。 受取利息 146百万円 受取配当金 1,428百万円 受取技術料 1,545百万円 不動産賃貸料 351百万円 雑収入 204百万円
8 雑収入の内訳は、次のとおりであります。 受取保険金 136百万円 その他 609百万円	8 雑収入の内訳は、次のとおりであります。 雑品売却益 489百万円 その他 856百万円
9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 10,925百万円	9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,312百万円
10 工場閉鎖損失 姫路製造所愛媛工場の閉鎖に伴う損失の主な内訳は、次のとおりであります。 固定資産撤去費 1,269百万円 固定資産等の除却 304百万円 その他 300百万円	
11 事業整理損 不飽和ポリエステル事業の整理に伴う損失の主な内訳は、次のとおりであります。 固定資産撤去費 339百万円 固定資産等の除却 233百万円 その他 115百万円	
	12 関係会社株式評価損 関係会社株式評価損は、米国子会社の株式を評価減したものであります。

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																		
	<p>13 関係会社貸倒引当金繰入額 関係会社貸倒引当金繰入額は、米国子会社への貸付金に対するものであります。</p>																		
	<p>14 固定資産処分損 姫路製造所の高吸水性樹脂製造装置の解体撤去に伴う損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="818 398 1361 465"> <tr> <td>固定資産撤去費</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の除却</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> </table>	固定資産撤去費	420百万円	固定資産の除却	198百万円														
固定資産撤去費	420百万円																		
固定資産の除却	198百万円																		
<p>15 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="119 571 729 745"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>姫路製造所 (兵庫県姫路市)</td> <td>脱硝触媒及び ダイオキシン 触媒製造装置</td> <td>機械及び装置、建 物、構築物、工具、 器具及び備品、車 両運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しました。 姫路製造所に所有する脱硝触媒及びダイオキシン触媒製造装置については、同製品の市場の拡大が見込まれず、製品価格も低下し、今後、経常的な損失が予想されますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（147百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置122百万円、建物22百万円、構築物3百万円、工具、器具及び備品0百万円、車両運搬具0百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値として測定しており、将来キャッシュ・フローを2.8%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	姫路製造所 (兵庫県姫路市)	脱硝触媒及び ダイオキシン 触媒製造装置	機械及び装置、建 物、構築物、工具、 器具及び備品、車 両運搬具	<p>15 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="748 571 1361 889"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪本社 (山口県下関市)</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地、建物、構築物</td> </tr> <tr> <td>川崎製造所 (神奈川県川崎市)</td> <td>ビニルピロリ ドン製造装置</td> <td>機械及び装置、建 物、構築物、工具、 器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>姫路製造所 (兵庫県姫路市)</td> <td>フッ素化合物 製造装置</td> <td>機械及び装置、建 物、構築物、車両運 搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しました。 大阪本社に所有する賃貸資産については、近年の地価下落等により収益性の改善が見込まれないので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（49百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地27百万円、建物20百万円、構築物2百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。 川崎製造所に所有するビニルピロリドン製造装置については、同製品の市場の拡大が見込まれず製品価格も低下し、今後、経常的な損失が予想されますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（499百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置371百万円、建物88百万円、構築物33百万円、工具、器具及び備品7百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.7%で割引いて算定しております。 姫路製造所に所有するフッ素化合物製造装置については、同製品の市場の拡大が見込まれず製品価格も低下し、今後、経常的な損失が予想されますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（50百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置43百万円、建物6百万円、構築物1百万円、車両運搬具0百万円あります。なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.7%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	大阪本社 (山口県下関市)	賃貸資産	土地、建物、構築物	川崎製造所 (神奈川県川崎市)	ビニルピロリ ドン製造装置	機械及び装置、建 物、構築物、工具、 器具及び備品	姫路製造所 (兵庫県姫路市)	フッ素化合物 製造装置	機械及び装置、建 物、構築物、車両運 搬具
場所	用途	種類																	
姫路製造所 (兵庫県姫路市)	脱硝触媒及び ダイオキシン 触媒製造装置	機械及び装置、建 物、構築物、工具、 器具及び備品、車 両運搬具																	
場所	用途	種類																	
大阪本社 (山口県下関市)	賃貸資産	土地、建物、構築物																	
川崎製造所 (神奈川県川崎市)	ビニルピロリ ドン製造装置	機械及び装置、建 物、構築物、工具、 器具及び備品																	
姫路製造所 (兵庫県姫路市)	フッ素化合物 製造装置	機械及び装置、建 物、構築物、車両運 搬具																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	10,291	3,542	5	13,827

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく株式の取得による増加 3,500千株
単元未満株式の買取りによる増加 42千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 5千株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	13,827	3,029	7,896	8,959

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく株式の取得による増加 2,980千株
単元未満株式の買取りによる増加 49千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 15千株
会社法第178条第2項の規定に基づく株式の消却による減少 7,881千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	91	41	50	1年内	16百万円	1年超	34百万円	計	50百万円	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	21百万円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	75	41	34	1年内	15百万円	1年超	19百万円	計	34百万円	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
工具、器具 及び備品	91	41	50																																		
1年内	16百万円																																				
1年超	34百万円																																				
計	50百万円																																				
支払リース料	21百万円																																				
減価償却費相当額	21百万円																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
工具、器具 及び備品	75	41	34																																		
1年内	15百万円																																				
1年超	19百万円																																				
計	34百万円																																				
支払リース料	16百万円																																				
減価償却費相当額	16百万円																																				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券等	投資有価証券等
3,992百万円	6,009百万円
減損損失	繰越欠損金
1,530百万円	1,832百万円
修繕引当金	関係会社貸倒引当金
1,032百万円	1,695百万円
退職給付引当金	減価償却費(減損損失を含む)
875百万円	1,237百万円
減価償却費	土地
791百万円	1,187百万円
賞与引当金	退職給付引当金
684百万円	918百万円
工場閉鎖損失引当金	修繕引当金
502百万円	724百万円
未払事業税	賞与引当金
269百万円	611百万円
その他	その他
1,024百万円	1,538百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
10,698百万円	15,752百万円
評価性引当額	評価性引当額
5,193百万円	7,176百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
5,505百万円	8,576百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
332百万円	331百万円
特別償却準備金	未収事業税
114百万円	129百万円
繰延税金負債合計	特別償却準備金
446百万円	59百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
5,059百万円	519百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
5,059百万円	8,057百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
40.6%	
(調整)	
試験研究費特別控除	
5.4%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
2.5%	
外国税額控除	
0.7%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
0.7%	
回収時期未定の一時差異	
0.2%	
その他	
0.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
32.1%	

(企業結合等関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、企業結合等に関する事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 820.49円	1株当たり純資産額 750.53円
1株当たり当期純利益金額 63.99円	1株当たり当期純損失金額 41.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	148,553	133,625
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る純資産額(百万円)	148,553	133,625
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	181,053	178,040

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	11,707	7,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	11,707	7,353
普通株式の期中平均株式数(千株)	182,953	179,276

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(自己株式の消却) 当社は、平成20年5月8日開催の取締役会において、会社法第178条に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、平成20年5月13日に実施いたしました。 詳細については、「1. 連結財務諸表等」の(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p> <p>(自己株式の取得) 当社は、平成20年5月8日開催の取締役会において、機動的な資本政策ならびに株主還元の一環として、会社法第165条第2項に基づく自己株式の取得を行うことを決議し、実施いたしました。 詳細については、「1. 連結財務諸表等」の(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三洋化成工業(株)	5,529,000	2,549
新日本石油(株)	2,950,000	1,437
東洋インキ製造(株)	7,139,150	1,421
(株)りそなホールディングス	778,300	1,020
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,417,000	1,018
(株)カネカ	1,853,000	897
高圧ガス工業(株)	846,000	382
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	783,283	373
サウディ石油化学(株)	37,245	372
大阪瓦斯(株)	1,185,000	365
J S R(株)	300,000	344
ライオン(株)	722,000	331
協和醗酵キリン(株)	400,326	331
三井化学(株)	1,142,000	273
栗田工業(株)	129,200	245
野村ホールディングス(株)	485,200	240
日油(株)	713,000	237
住友化学(株)	600,000	200
久光製薬(株)	64,913.202	197
三井住友海上グループホールディングス(株)	76,200	173
その他79銘柄	7,114,766	2,272
計	38,265,583.202	14,677

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期末 減損損失 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	35,124	2,627	1,563	36,188	21,148	298	1,314 (114)	14,742
構築物	22,060	1,050	644	22,466	16,900	516	942 (36)	5,050
機械及び装置	184,793	4,504	6,264	183,033	155,529	858	10,056 (414)	26,646
車両運搬具	354	9	38	325	275	0	30 (0)	50
工具、器具及び備品	13,180	564	523	13,220	11,688	7	975 (7)	1,524
土地	25,650	539	74 (27)	26,115				26,115
建設仮勘定	4,759	16,806	9,319	12,245				12,245
有形固定資産計	285,918	26,098	18,424 (27)	293,592	205,540	1,679	13,318 (571)	86,372
無形固定資産								
特許権	50		5	45	22		6	23
借地権	170			170				170
商標権	1			1	1		0	0
ソフトウェア	3,028	132	2,377	783	394		528	388
電話加入権	17		0	17				17
施設利用権	567		2	565	479		37	86
その他	4	257	116	145				145
無形固定資産計	3,838	388	2,500	1,726	897		571	829
長期前払費用	1,530	611	72	2,070	931		170	1,139
繰延資産								
繰延資産計								

- (注) 1 当期減少額及び当期償却額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2 建物の当期増加額の主なものは、一般自動倉庫、独身寮、新実験棟であります。
3 機械及び装置の当期増加額の主なものは、粘着加工品製造設備、アクアロック製造設備であります。
4 機械及び装置の当期減少額の主なものは、吸水性樹脂製造設備、不飽和ポリエステル製造設備、アクリル酸製造設備(愛媛)であります。
5 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、酸化エチレン製造設備、アクリル酸製造設備であります。
6 無形固定資産の「その他」は、ソフトウェア仮勘定であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	325	4,264	4	130	4,454
賞与引当金	1,684	4,321	4,499		1,506
役員賞与引当金	110		110		
修繕引当金	2,543	2,385	3,144		1,783
工場閉鎖損失引当金	1,236		1,060	176	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替による戻入額130百万円及び個別債権の回収等による減少額1百万円であります。

2 工場閉鎖損失引当金の当期減少額(その他)は、引当超過分の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 現金及び預金

区分	現金	預金				合計
		当座預金	普通預金	定期預金	計	
金額(百万円)	9	6,659	9,852	65	16,576	16,585

2 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)神鋼環境ソリューション	141
白石産業(株)	12
川崎エンジニアリング(株)	7
その他	9
計	169

受取手形期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額(百万円)	12	8	73	14		62	169

3 売掛金

相手先	金額(百万円)
ニッポンショクパイ・ヨーロッパN.V.	5,734
(株)アイシーティー	4,557
(株)新立	3,098
豊田通商(株)	3,041
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	2,483
その他	27,658
計	46,572

売掛金滞留状況及び回収状況

前期繰越金 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $(\frac{C}{A+B}) \times 100$	滞留期間(日) $365 \times \frac{(A+D)}{B}$
72,031	215,873	241,332	46,572	83.8	100.3

4 たな卸資産

科目	区分	金額(百万円)
商品 及び 製品	基礎化学品	2,303
	機能性化学品	6,755
	環境・触媒	1
	計	9,059
仕掛品	基礎化学品	352
	機能性化学品	364
	環境・触媒	3,761
	計	4,476
原材料 及び 貯蔵品	基礎化学品	1,450
	機能性化学品	1,768
	環境・触媒	7,301
	計	10,519

5 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
PT.ニッポンシヨクバイ・インドネシア	7,512
日本乳化剤(株)	7,180
ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパN.V.	5,203
中日合成化学股? 有限公司	4,000
シンガポール・グレーシャル・アクリリック Pte Ltd	1,584
その他	6,317
計	31,796

6 買掛金

相手先	金額(百万円)
新日本石油(株)	1,799
日本ポリマー工業(株)	1,285
日触物流(株)	770
双日(株)	591
(株)カネカ	534
その他	10,526
計	15,506

7 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	4,912
(株)みずほコーポレート銀行	3,173
(株)三菱東京UFJ銀行	3,350
農林中央金庫	1,730
(株)滋賀銀行	1,200
その他	1,670
計	16,036

8 社債

区分	金額(百万円)
第6回無担保社債	5,000
第7回無担保社債	10,000
計	15,000

(注) 1 1年内償還予定の社債は、含んでおりません。

2 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

9 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	8,000
(株)日本政策投資銀行	6,000
日本生命保険(相)	4,300
(株)りそな銀行	3,463
三菱UFJ信託銀行(株)	2,100
その他	8,500
計	32,363

(注) 1 1年内返済予定の長期借入金は、含んでおりません。

2 シンジケートローンは、(株)りそな銀行をアレンジャーとするその他金融機関23社からの協調融資であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|---------------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第96期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月19日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書
及び確認書 | 事業年度
(第97期第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第97期第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第97期第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月9日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書
及びその添付書類 | | | 平成20年11月4日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成20年11月5日
平成20年11月10日
平成21年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成20年4月11日
平成20年6月9日
平成20年7月7日
平成20年8月5日
平成20年9月10日
平成20年10月6日
平成20年12月5日
平成21年1月8日
平成21年2月10日
平成21年3月5日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況
報告書の訂正報告書 | | | 平成20年9月8日
関東財務局長に提出。 |
- 平成20年8月5日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社日本触媒
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 嗣雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本触媒の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本触媒及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

株式会社日本触媒
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏 宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本触媒の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本触媒及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本触媒の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本触媒が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社日本触媒
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 嗣雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本触媒の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本触媒の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社日本触媒
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 裕 幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 敏 宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本触媒の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本触媒の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。